株式会社ダイセキ

ESG報告書 2022







株式会社 ダイセキ

ダイセキが目指すもの



経営理念

発想・構想・構造・実行

一つの発想が湧いてくれば、それに対して種々構想を練り、実現のための組織、
その他の構造を組み立てる。そして実行に移す。

パーパス

限られた資源を活かして使う

環境を通じ社会に貢献する環境創造企業

CONTENTS

ダイセキが目指すもの …… 1

ダイセキの価値創造ストーリー

ダイセキの成長の原動力 …… 3
ダイセキの中核事業 …… 5
ダイセキグループの価値創造プロセス …… 7
トップメッセージ …… 9
ダイセキグループの重点課題と
マテリアリティ特定プロセス …… 11
長期経営ビジョン「VISION2030」と
長期経営計画の進捗状況 …… 13
財務・非財務ハイライト …… 15
ダイセキグループの各事業業績 …… 17

特集1 社外取締役鼎談
ダイセキの企業価値を守る
コーポレート・ガバナンス …… 19

特集2 アフターコロナにおける
ダイセキの対応 …… 21

特集3 温室効果ガス排出量の削減を目指す
ダイセキの取り組み …… 22

ESG情報
環境 …… 23
社会：人 …… 33
社会：安全 …… 37
社会：地域社会 …… 41
ガバナンス …… 43

非財務情報・企業情報

主なサステナビリティ情報 …… 47
第三者保証 …… 48
第三者意見 …… 49
ダイセキグループの概要 …… 50

倫理憲章

誠実で責任ある行動が原点です。

ダイセキに働く役員及び社員一人ひとりは、常に誠実で責任ある行動をとることが、広く社会から信頼され、お客様に選ばれる企業となる原点であると認識し、企業行動の指針として「ダイセキ倫理憲章」を定めています。

1. 社会的役割と責任

産業廃棄物中間処理会社の社会的役割と責任を十分認識し、自己責任原則に基づく健全で適切な企業行動を実践することにより社会の信頼に応えます。

2. 法令等の遵守

法令や社内ルールを厳格に遵守し内部統制に努め、適正な業務と誠実で公正な企業活動を遂行します。

3. 人権の尊重と自由闊達な企業風土の醸成

人権を尊重し、働きがいのある自由闊達な企業風土の醸成に努めます。

行動規範

ダイセキの一員として守るべき行動規範です。

私たちは、ダイセキの一員として守るべき社会的責任、法令遵守、基本的人権の尊重等を優先して企業活動を行います。「行動規範」は、役員及び社員が遵守する基本的な内部規範です。

[行動規範項目]

1. ダイセキの基本姿勢

(1) 健全な企業活動の展開
(2) 社会と相互理解の増進
(3) 社会に貢献する活動の支援
(4) 地球環境の尊重

2. ダイセキの社員に対する基本的な考え

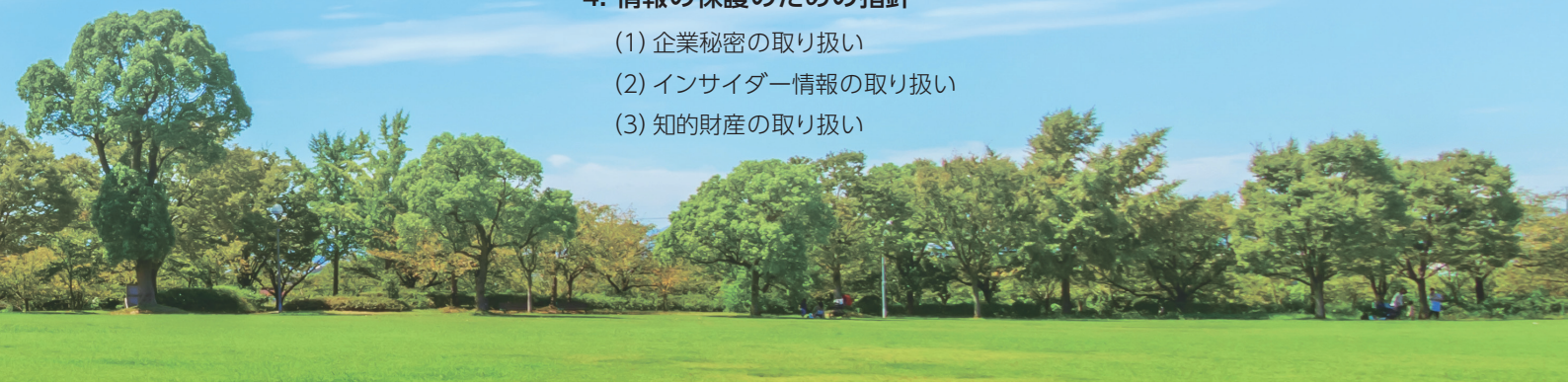
(1) 社員に対する期待
(2) 基本的人権の尊重
(3) 個人を活かす職場環境の提供

3. 公正な企業活動のための指針

(1) 独占禁止法の遵守
(2) 接待、贈答等の取り扱い
(3) 公的機関との取引、政治献金及び寄付等の取り扱い

4. 情報の保護のための指針

(1) 企業秘密の取り扱い
(2) インサイダー情報の取り扱い
(3) 知的財産の取り扱い



編集方針

- **報告対象分野と報告対象範囲**
  ダイセキグループ全体のESG活動が対象。
  ただし一部の内容はダイセキ単体(売上高でグループ全体の約57%)。
- **報告対象期間と期間中発生した組織の重要な変化**
  2021年度(2021年3月1日～2022年2月28日)。ただし、一部、対象期間外の活動・実績にも言及しています。期間中における組織構造や株主構成、事業内容等に関する重要な変化はありません。
- **発行日、これまでの発行と次回発行予定**
  発行日：2022年7月31日　前回発行日：2021年8月31日　次回発行予定：2023年8月
- **作成部署・連絡先**
  株式会社ダイセキ　企画管理本部　企画課
  TEL：052-611-6322／FAX：052-612-4382　E-mail：kankyo@daiseki.co.jp
- **主な企業情報**
  会社案内、有価証券報告書、株主通信、ESG報告書(環境報告書、環境・社会報告書、CSR報告書)、ホームページ、産廃情報ネット―さんぱいくん

ダイセキの成長の原動力

ダイセキは、まだ「リサイクル」という言葉が一般化していなかった1958年に設立し、
潤滑油の製造と廃油の再生事業に着手しました。そして1972年に産業廃棄物処理業の許可を受けて以来、
「限られた資源を活かして使う」を理念に掲げて、循環型社会の構築を推進してきました。
これからも、ダイセキは環境創造企業として、社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

ダイセキグループの価値創造への歩み

油脂精製業から、石油販売、再生油精製事業へ

1945年
- 三重県三重郡に油脂精製業を創業

1958年
- 株式会社大同石油化学工業を設立

1963年
- 名古屋市港区に名古屋事業所を開設

1966年
- 北九州市小倉区に九州営業所を開設

1970年
- 石川県金沢市に北陸ダイセキ株式会社を設立


創業者　伊藤治雄



大同石油化学工業

公害の深刻化に伴い、廃棄物処理・リサイクル事業をスタート

1972年
- 名古屋市において産業廃棄物処理業の許可取得

1973年
- 石川県白山市に北陸事業所を開設

1980年
- 兵庫県尼崎市に大阪営業所を開設

1982年
- 北九州市若松区に九州事業所を開設

1984年
- 社名を株式会社ダイセキと改称
- 財団法人クリーンジャパンセンター(現・一般社団法人産業環境管理協会 資源・リサイクル促進センター)より、再資源化貢献企業として、会長賞を受賞

1990年
- 栃木県佐野市に関東事業所を開設


北陸事業所


九州事業所

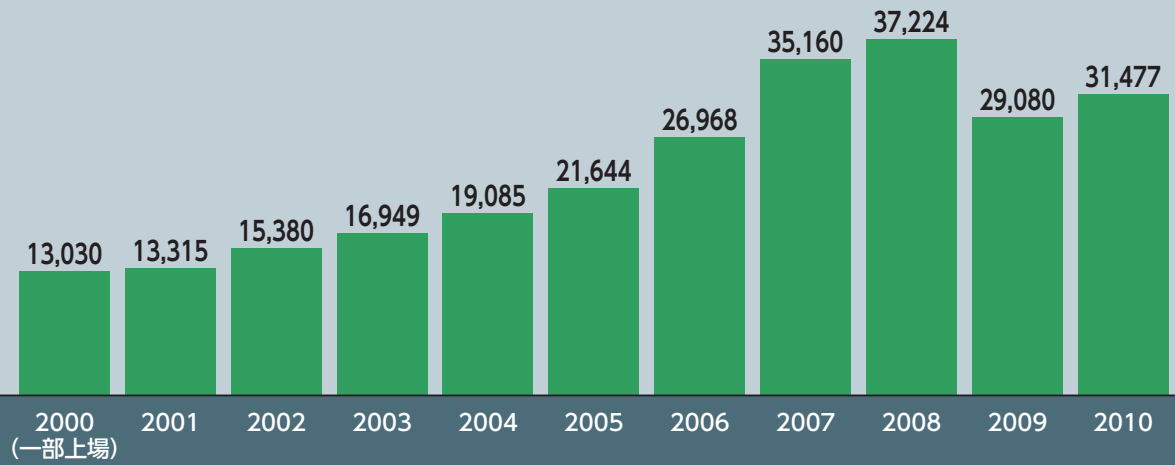

関東事業所

創業期(1945年～1970年)

胎動期(1971年～1990年)

ダイセキ価値創造の実績

● 連結売上高(単位：百万円)



企業のさらなる成長のために株式を公開

1995年
- 株式を店頭公開

1996年
- エンジニアリング部門を分離独立して、株式会社ダイセキプラント（現株式会社ダイセキ環境ソリューション）を設立

1997年
- 千葉県袖ケ浦市に千葉事業所を開設

1998年
- 日本海のロシア船タンカー・ナホトカ号重油流出事故の回収活動に対し、海上保安庁長官賞、海上災害防止センター長賞を受賞
- 千葉事業所がダイセキで初となるISO 14001の認証取得（JQA-EM0304）

1999年
- 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第二部に上場

2000年
- 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部に指定替え


ダイセキ環境ソリューション


千葉事業所


ロシア船タンカー・ナホトカ号重油流出事故回収現場



東京証券取引所市場第一部に指定替え

リサイクルをキーワードにグループ展開を加速

2002年
- 兵庫県明石市に関西事業所を開設

2003年
- 第1回「誠実な企業賞」を受賞
- 「産業廃棄物と環境を考える全国大会」で伊藤博之社長が環境大臣賞（生活環境改善事業功労者賞）を受賞

2008年
- 株式会社ダイセキMCRを子会社化

2010年
- システム機工株式会社を子会社化

2011年
- 東日本大震災で復旧支援活動を実施

2021年
- 資源循環技術システム表彰の産業環境管理協会会長賞を受賞
- COP26ヴァーチャル・ジャパン・パビリオンに出展

2022年
- ダイセキ環境ソリューションがESGファイナンスアワード特別賞を受賞
- 東証プライム市場、名証プレミア市場へ移行


関西事業所


ダイセキMCR

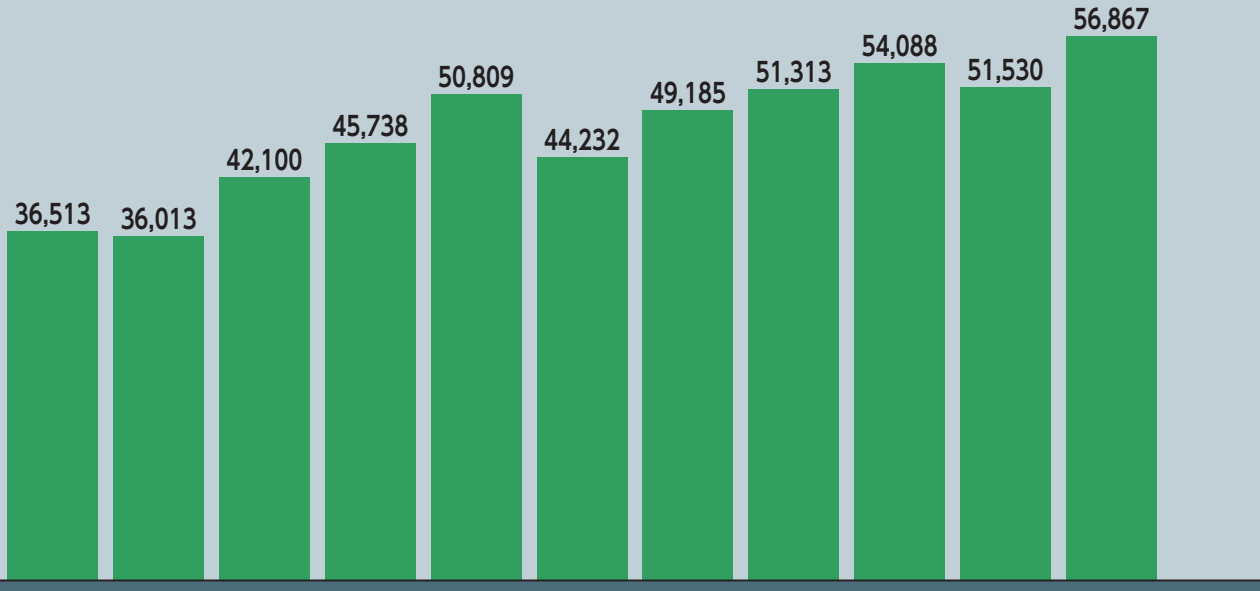

システム機工


大震災被災地の復旧を支援

東証プライム市場のロゴマーク

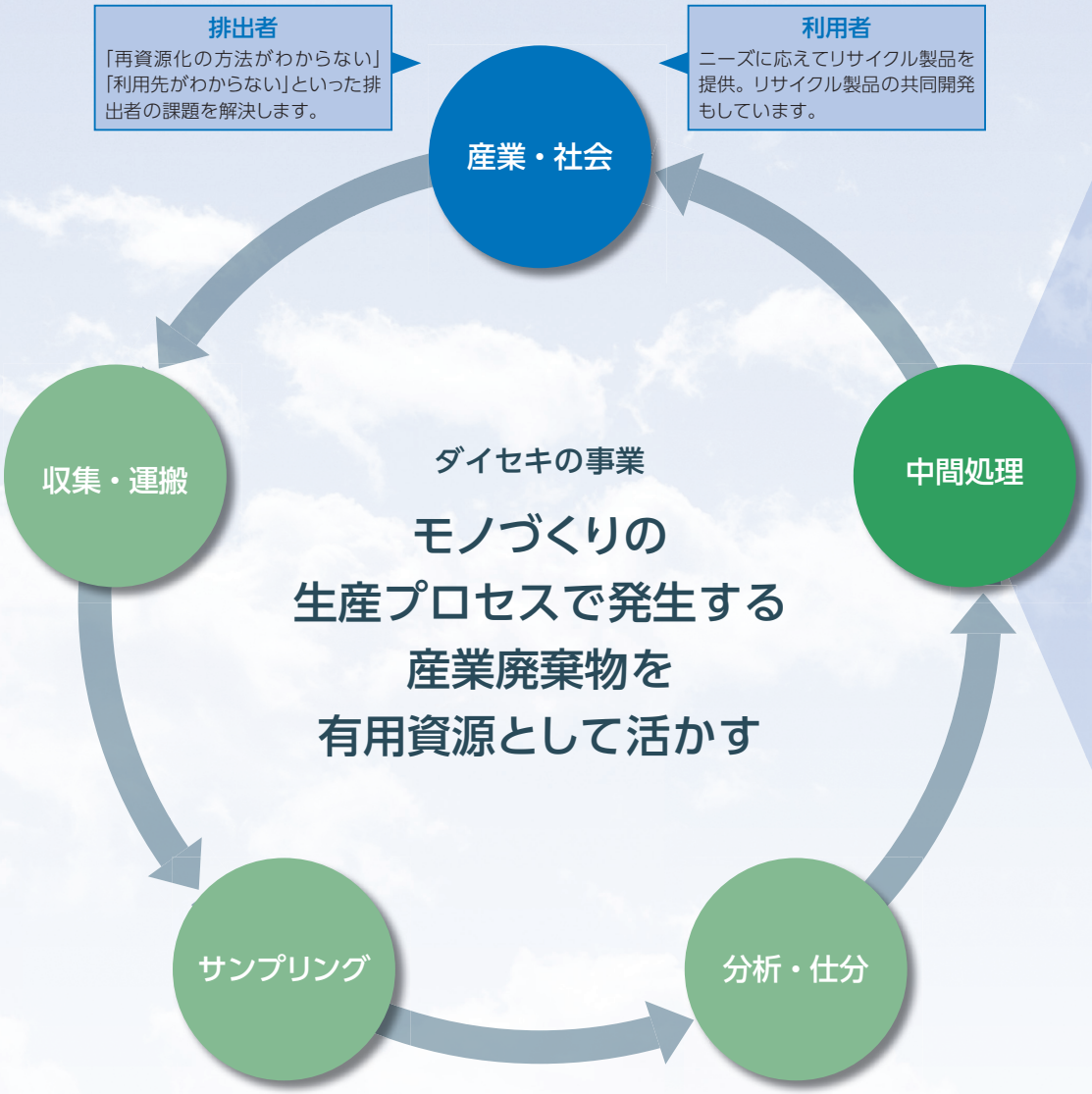
飛躍期（1991年～2000年）

発展期（2001年～現在）



ダイセキの中核事業

廃棄物を資源と考えて、循環型社会の構築に貢献します



ダイセキのリサイクル率
(2021年度)
87.7%

ダイセキのリサイクル処理入荷量
(2021年度)
108.1万t

(注)リサイクル率の定義及びリサイクル処理入荷量の内訳については、P24を参照

多様な技術を組み合わせて可能な限り廃棄物を資源化

廃油

劣化した潤滑油の再生、水分や混入物を除去し精製した再生重油の製造、利用者の希望に合わせて成分を調整した補助燃料（石炭代替燃料）の製造を行っています。



油を含む液状のもの

処理・リサイクル工程


廃油処理（振動ふるい機）


廃油処理（遠心分離機）



再生燃料

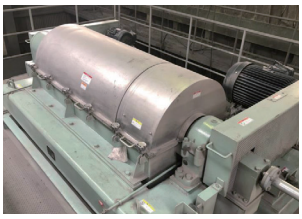
汚泥

脱水、乾燥、混練（薬剤と混合）等の処理をして、セメント原料にリサイクルしています。リサイクルできない汚泥は可能な限り減量し、外部に委託して埋立処分しています。



泥状の廃棄物

処理・リサイクル工程


脱水装置


乾燥装置


セメント原料

廃液

燃料化できる油分を分離し、廃酸・廃アルカリは中和処理後、活性汚泥処理で浄化。国や自治体の水質基準に適合していることを確認して、河川・下水道に放流しています。有用な金属の回収も行っています。



液状で、pHが7未満の廃酸と、7以上の廃アルカリ

処理・リサイクル工程


活性汚泥処理施設


金属回収装置


金属滓

（注）再生燃料とは再生重油及び補助燃料のことを指す

ダイセキグループの価値創造プロセス

日本を代表する“静脈産業”企業として、価値創造に取り組んでいます

INPUT

環境創造企業としてのダイセキグループの基盤

1 全国ネットワーク
ダイセキグループ全体で全国41拠点のネットワークで、産業廃棄物処理と資源リサイクルに関する総合的なサービスを提供しています。

2 幅広い取引実績
あらゆる業種のお客様の依頼に対して最適なリサイクル方法を提案することで、10,000社を超える取引実績を誇り、日本のモノづくり産業を支えています。

3 高い技術力
ダイセキによる処理難度が高い廃液同士を組み合わせて処理難度を下げる複合処理、ダイセキ環境ソリューションによる土壌汚染対策に関する最適な調査と浄化処理、ダイセキMCRによる廃バッテリーからJIS規格鉛へのリサイクル、システム機工によるCOW工法を用いた安全かつ高品質の廃油タンク洗浄、等の高い技術力を有しています。

4 関係法令の知見
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）」や「土壌汚染対策法」等の解釈が難しい法令に精通した社員が法令遵守の観点で的確にお客様を案内しています。

5 万全な受入体制
年間200万tのリサイクル処理入荷量を処理できる体制を完備し、適正に処理を行っています。また、200台を超える運搬用車両を配備し、お客様からの回収の依頼や被災地の復旧支援を迅速に行う体制を整えています。

6 健全な財務体質
産業廃棄物処理業界において、資本金が10億円以上の企業は約1%であるなか、ダイセキは1999年に産業廃棄物処理業の専業としては初の東証上場を果たし、業界全体の社会的信頼性向上に努めています。

BUSINESS

産業廃棄物を資源と考えて、社会課題の解決に向けて取り組む事業

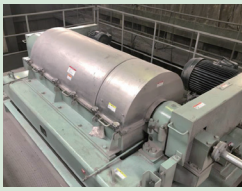
ダイセキ

廃油
処理・リサイクル



廃油処理（遠心分離機）

汚泥
処理・リサイクル



脱水装置

グループ会社

原油タンク
処理・リサイクル



原油タンク洗浄

建設汚泥
処理・リサイクル



建設汚泥の中間処理

新規事業

- コア事業である「環境」「リサイクル」をキーワードとしたM&A
- 異業種も含めた、アライアンスの推進
- リサイクル処理技術の開発による取扱品目の拡充

製品組立 → 販売

動脈産業

パーパス

リサイクル・産業廃棄物処理業は“静脈産業”と呼ばれます。
心臓から動脈を通して体中に送られた血液を、心臓に返す働きを持つ静脈のように、
“動脈産業”であるメーカーが製品を製造する過程で発生する廃棄物を燃料や原料として再資源化し、
再びメーカーに返すことが、私たちダイセキグループの役割であると考えています。

廃液
処理・リサイクル



活性汚泥処理施設

廃バッテリー
リサイクル



廃鉛の熔解工程(回転ガス熔解炉)

- 海外進出によるアジア地域での成長
- エネルギー関連事業への進出

OUTPUT
多様な技術を組み合わせて、
可能な限り産業廃棄物を資源化

再生燃料



セメント原料



金属滓



洗浄後のタンク内部



鉛インゴット



OUTCOME
社会課題の解決を通じて、
価値を創造する

循環型社会
リサイクルした資源を製品として
お客様に提供し、省資源化することで
循環型社会の構築に貢献しています。

環境保全
廃棄物を浄化することで、
排出事業者のお客様による
環境保全活動を支援しています。

脱化石燃料
廃棄物由来燃料を製造・販売し、
脱石油に向けた政策や
市場のニーズに対応しています。

原料調達 → 素材・部品加工 → (生産する諸産業)

限られた資源を活かして使う
環境を通じ社会に貢献する環境創造企業

トップメッセージ

アジアNo.1の リサイクル企業を目指して 独自の環境技術で 豊かな自然環境を守りながら 持続可能な社会の発展に 貢献します



代表取締役社長　**山本哲也**

環境ニーズの高まりを追い風にして 既存事業の強化と新規事業の立ち上げに 取り組みます

2022年5月、柱秀貴前社長から代表取締役社長を引き継ぎ、資源循環分野のリーディングカンパニーであるダイセキグループの舵取りを担うことになりました。産業廃棄物リサイクルにおけるダイセキグループの独自技術をカーボン・ニュートラルやサーキュラーエコノミーといったお客様や社会の環境ニーズに活用し、新規事業の立ち上げや既存事業の強化に繋げていくことが私の任務です。

2021年度を振り返ると、新型コロナウイルスの影響からの回復とESG経営の拡大を果たした1年間でした。ダイセキグループは2018年度に長期経営ビジョン「VISION2030」を掲げました。2021年度は当初の計画に比べ、目標を上回る連結売上高568億円、連結営業利益129億円と過去最高を記録しました。これまでの技術投資が実を結ぶとともに、グローバル規模で高まる環境対応へのニーズが追い風となった結果といえます。2022年4月より東証プライム市場に移行したことを、さらなる持続的成長と企業価値向上に繋げ、アジアNo.1リサイクル企業を目指します。

環境・社会・ガバナンスの分野で この1年間、ESG経営の進化を果たしました

ESG経営については、環境面ではESG評価機関のひとつであるCDPにTCFDシナリオ分析、第三者保証機関の評価取得等の情報開示を行った結果、CDP評価がBランクにアップしました。今後は顧客企業や関連企業と協働する取り組みでリーダーシップを発揮し、A-、Aランクを目指します。

社会との関わりでは、水域の環境保全を目指す「全国豊かな海づくり大会」(明石市)に寄付し、自治体との連携強化を図りました。さらに東京大学、名古屋大学、名古屋工業大学の先生方と学生の皆さんを迎え、環境講座を開講する等産学連携にも取り組んでいます。また、私たちの環境への取り組みや環境保全への理解を深めていただくために、地域住民の方々、企業や投資家向けの工場見学も継続的に実施しています。一方で社員と一緒に労働生産・安全性の向上に取り組み、定期健康診断受診率100%達成、24時間健康相談サービス導入、時短勤務期間延長制度等を実現し、健康経営優良法人に認定されました。

ガバナンスにおいては、2022年5月から取締役会の構成を社外取締役3名、社内取締役3名とし、独立性のある社外取締役の見識をより経営に取り入れる体制としました。また毎月全社員が参加するコンプライアンス勉強会を開催し、社員が法令遵守と社会的責任を学び合う場を設けています。安全管理体制では、事故の原因究明と改善対策、安全パトロール等を実施し、事故撲滅へ向けた取り組みを進めています。“プロ”として社員一人ひとりが誇りと責任感をもつことが、私たちが進化する最大の原動力となります。引き続き、安心・安全な環境で働きがいや喜びを得られる職場づくりに全社員と一緒に取り組み、家族に誇れる仕事ができる会社を目指します。

環境創造企業としてパーパス経営を重視し 再資源化の推進により社会に貢献します

このたび、私たちは「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」というパーパスを宣言しました。私たちはSDGsやESGが登場する以前の1970年代から、環境ビジネスを主要事業としてきました。世に「廃棄物」と呼ばれる物質は無数にありますが、私たちにとって廃棄物はゴミではなく、全てが価値ある資源であり、重要な研究テーマです。私たちの仕事は、地球上にある物質の本質を見極め、再資源化に貢献するという夢のある挑戦です。

ダイセキグループのパーパス

限られた資源を活かして使う

環境を通じ社会に貢献する環境創造企業

達成に向けた挑戦

SBTi

（科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標のイニシアチブ）に認定の申請

中期目標

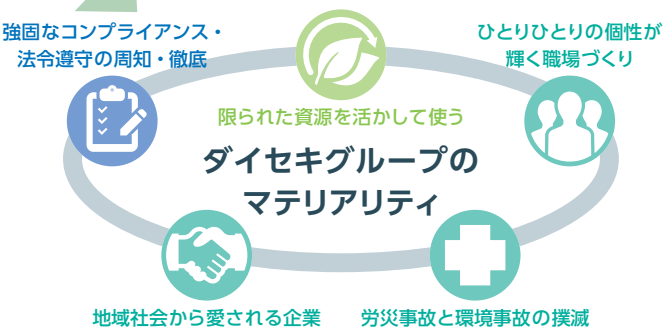
CO_2排出量のうち、SCOPE1+SCOPE2を2027年度までに30%削減、SCOPE3を18%削減

長期目標

CO_2排出量のうち、SCOPE1+SCOPE2を2050年度までに100%削減

（注）SCOPE1,2,3の定義についてはP16参照

経営構想の実現



独自の環境技術で、廃棄物を資源化して社会に再循環させるサーキュラーエコノミーを創出するとともに、再資源化時のCO_2排出を抑えるカーボン・ニュートラルを実現していきます。このパーパスを達成するために、既存事業の拡大はもちろん、同じ志をもつ企業とのアライアンス、M&A、新規事業の立ち上げを推進します。

もちろん私たちの事業活動でも、カーボン・ニュートラルを達成する責務があります。2022年度中にSBTiによる削減目標の認定を目指します。2027年度までに再生可能エネルギー由来電力への切替等によるSCOPE1+SCOPE2の計30%削減と、低炭素製品の購入等によるSCOPE3の18%削減を達成することを目標としています。また、タンクローリー等の大型車両のEV化、省エネ処理設備への切替等を順次進め、2050年度までにカーボン・ニュートラルを目指します。さらには業界、行政に向けた情報発信やルールづくりもダイセキの社会的責任ととらえ、2022年から委員となった循環経済協会におけるサーキュラーエコノミーの在り方の議論や、経済産業省が主催するGXリーグを通じたカーボン・ニュートラル実現に向けた政策提言を積極的に行っていきます。

5つの重点課題を見直し中長期的な視点で持続的な成長を目指します

ダイセキグループでは、環境を通じ社会に貢献する環境創造企業として持続的に成長していくために、5つの重点課題を見直し、「限られた資源を活かして使う」、「ひとりひとりの個性が輝く職場づくり」、「労災事故と環境事故の撲滅」、「地域社会から愛される企業」、「強固なコンプライアンス・法令遵守の周知・徹底」をマテリアリティとして定義しました。これらは株主、お客様、行政、地域住民、社員等といった利害関係者からのニーズを集約し、社内で重要性を評価して、経営会議での審議と取締役会の承認を経て決定しました。

「限られた資源を活かして使う」には、カーボン・ニュートラルの実現、サーキュラーエコノミー社会の構築、資源の有効活用、環境保全に向けて、積極的に私たちができることを考え行動して、新たな価値を生み出していく意味が含まれます。

「ひとりひとりの個性が輝く職場づくり」について、ダイセキグループで働く社員がそれぞれの個性を尊重し、お互いが支え合う、心身共に健康で働きやすい職場づくりを目指します。また社員がプロとして社会やお客様からの信頼を得られる、家族に誇れる仕事ができる会社を目指します。そして社員が自らも成長しながらプロとして仕事にこだわり、仲間を大切にして、チームで結果を出せる会社をつくっていきます。

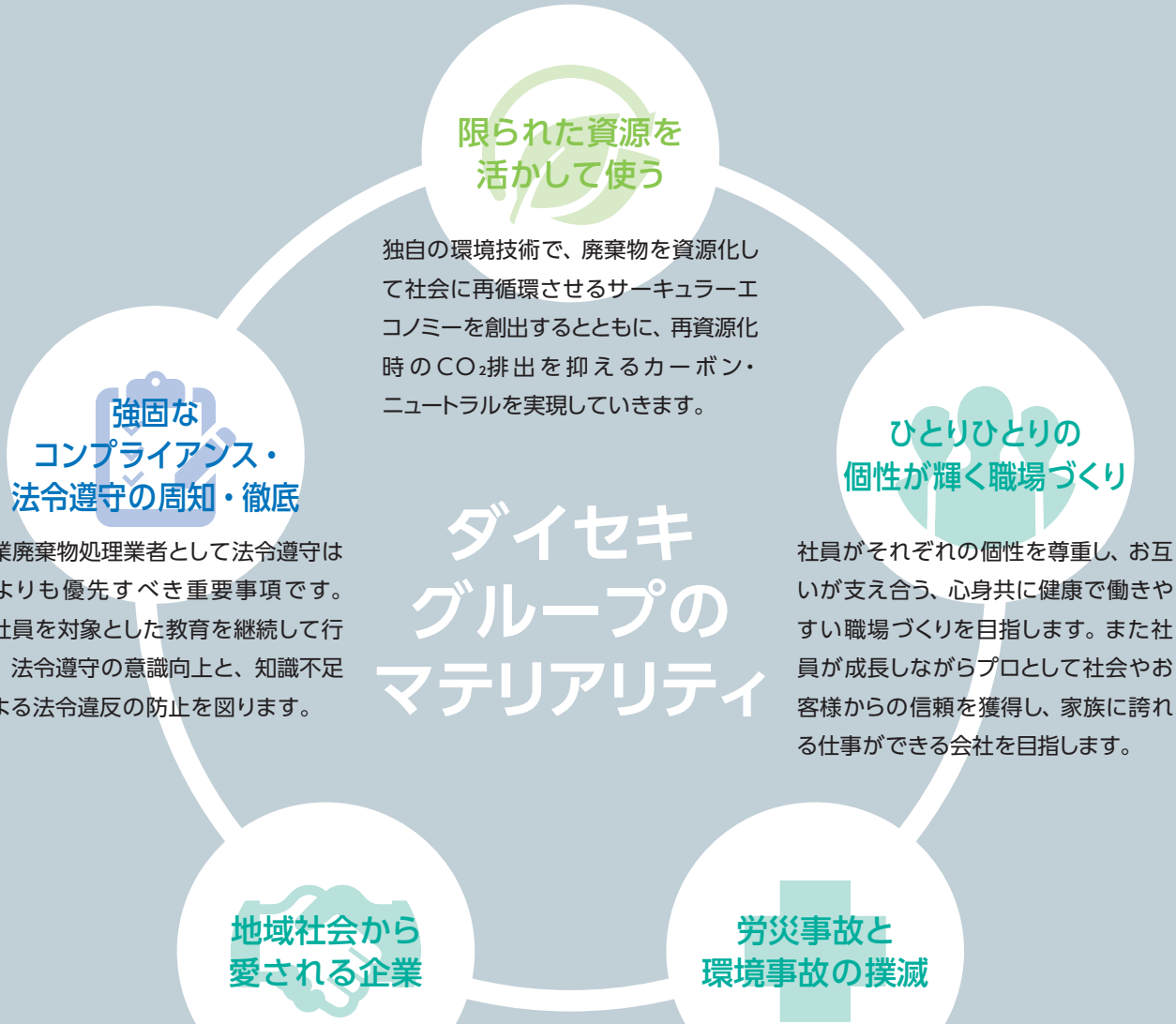
「労災事故と環境事故の撲滅」については、私たちは産業廃棄物等という危険性や有害性が高いものを扱っていますので、社員の労災や環境に影響を与える漏洩事故等が事業リスクになると考えています。労災事故は社員にとっても会社にとっても不幸なことです。漏洩事故はお客様や地域の信頼を裏切ることです。このような事故を防止するために必要な経営資源を投入し、事故撲滅に向けて取り組みます。

「地域社会から愛される企業」については、産業廃棄物を取り扱うビジネスは、地域住民のご理解がなければ成立しません。地域住民の皆様や行政機関に私たちのビジネスについてご理解を深めていただきながら、環境を通じて地域に貢献する活動を進めていきます。

「強固なコンプライアンス・法令遵守の周知・徹底」については、私たちは許認可を受けてビジネスをさせていただいている立場ですので、法令遵守は何よりも優先すべき重要事項です。全社員を対象とした教育を継続して行い、法令遵守の意識向上と、知識不足による法令違反の防止を図ります。ダイセキグループのESG経営は、環境・人・社会に貢献し、明日の世界をより良くしていく挑戦です。未来の子どもたちに豊かな自然環境と共生社会を残していくために、私たちの環境技術と知識を世の中のために役立てていきます。

ダイセキグループの重点課題とマテリアリティ特定プロセス

ダイセキグループでは環境を通じ社会に貢献する環境創造企業として持続的に成長していくために、このたび5つのマテリアリティを特定して取り組みを推進することとしました。ESGの観点と連動を図りながら中長期的な視点で企業価値向上を促進していきます。



限られた資源を活かして使う

独自の環境技術で、廃棄物を資源化して社会に再循環させるサーキュラーエコノミーを創出するとともに、再資源化時のCO_2排出を抑えるカーボン・ニュートラルを実現していきます。

ひとりひとりの個性が輝く職場づくり

社員がそれぞれの個性を尊重し、お互いが支え合う、心身共に健康で働きやすい職場づくりを目指します。また社員が成長しながらプロとして社会やお客様からの信頼を獲得し、家族に誇れる仕事ができる会社を目指します。

労災事故と環境事故の撲滅

社員の労災事故や、環境に影響を与える漏洩事故等を事業リスクと考え、必要な経営資源を投入し、これらの事故撲滅に向けて取り組みます。

地域社会から愛される企業

産業廃棄物を取り扱うビジネスは地域住民の皆様のご理解がなければ成立しません。私たちのビジネスへのご理解を深めていただきながら、環境を通じて地域に貢献する活動を進めていきます。

強固なコンプライアンス・法令遵守の周知・徹底

産業廃棄物処理業者として法令遵守は何よりも優先すべき重要事項です。全社員を対象とした教育を継続して行い、法令遵守の意識向上と、知識不足による法令違反の防止を図ります。

● マテリアリティ特定プロセス

環境イニシアチブ
- IPCC 1.5℃特別報告書
- TCFDシナリオ分析

社会からのニーズと期待
- 温室効果ガス排出量の削減
- 廃棄物による環境汚染防止
- 循環型社会の構築

外部環境の変化

ステークホルダーからのご意見

マテリアリティ

経営構想の実現

STEP 1 関連課題の抽出

STEP 2 リスクと機会の確認

STEP 3 5つの重点課題に沿ってマテリアリティのフレーズをグループ全体で募集

STEP 4 マテリアリティの特定(経営会議・取締役会)

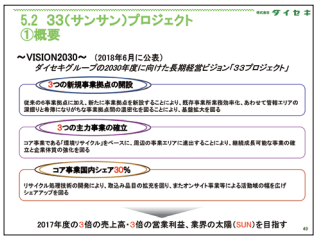
STEP 5 継続的な見直し



ダイセキグループの
パーパス



ダイセキグループの
環境方針



ダイセキグループの
長期経営ビジョンVISION2030

● 各課題とSDGsとの関連、取り組み、実績評価

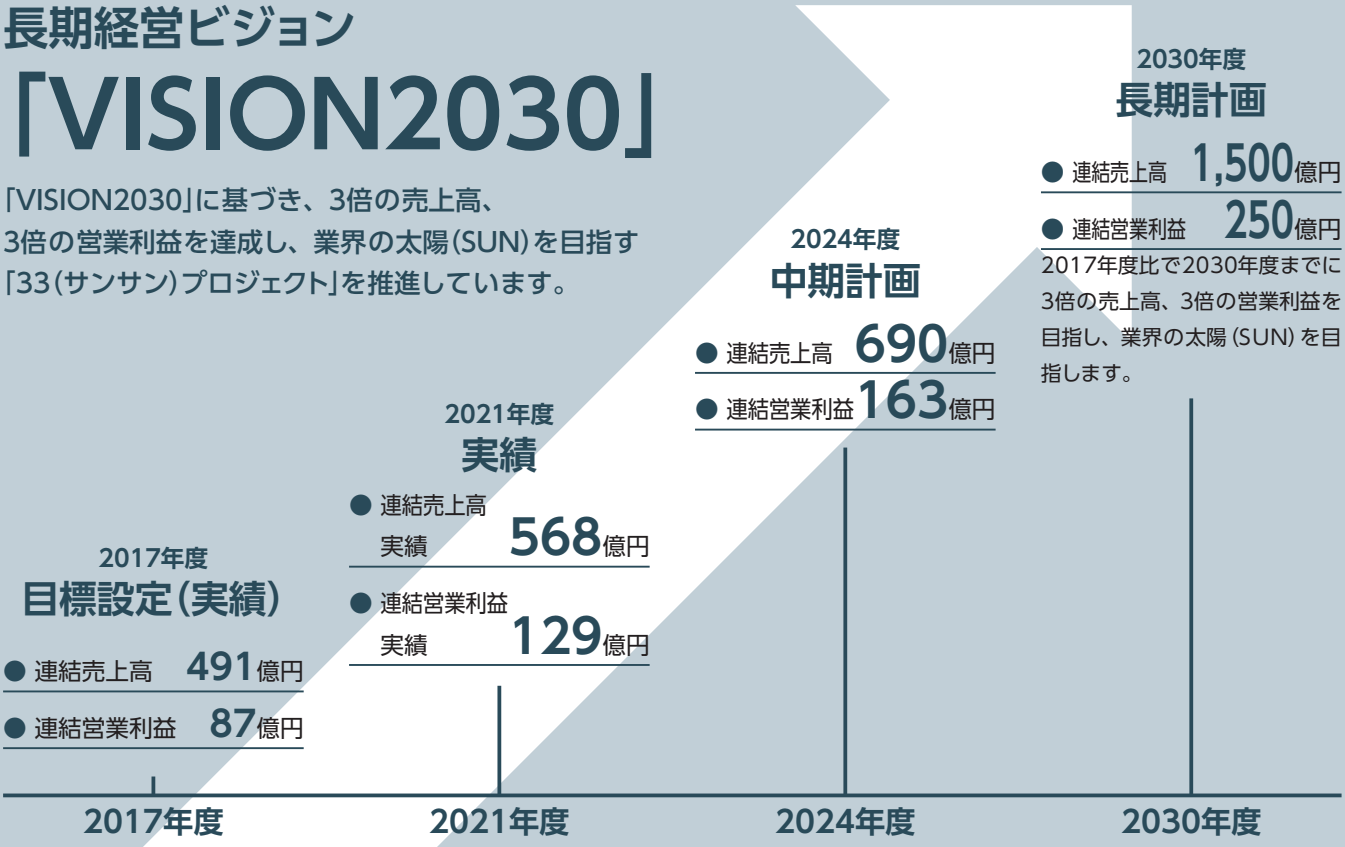
ESGマテリアリティ		2021年度の取り組み	ステークホルダーの関心度	ダイセキグループへの影響度	目指す姿	関連ページ
マテリアリティ	重点項目					
限られた資源を活かして使う	●サーキュラーエコノミー ●カーボン・ニュートラル ●環境保全 ●環境創造企業としてのお客様との信頼関係強化	温室効果ガス排出量削減の中長期目標を策定し、削減に取り組みました。CDPのBランクを取得しました。	極めて高い	極めて高い		P22～32
ひとりひとりの個性が輝く職場づくり	●健康経営(社員、家族、サプライチェーン) ●ダイバーシティ、インクルージョン ●ワークライフバランス ●人材育成(プロとして社会やお客様からの信頼を獲得し、家族に誇れる仕事ができる社員) ●家族に誇れる職場・会社(やりがいや働きがいのある安全で不正のない職場を社員と会社が創る)	社員が心身共に健康で働きやすい職場づくりに努め、健康経営優良法人(大規模法人)の認定を受けました。	非常に高い	非常に高い		P33～36
労災事故と環境事故の撲滅	●安全を全てに優先させる理念 ●プロとして安全に取り組む人づくり ●危険予知訓練、リスクアセスメント ●必要な設備の更新と増強	真の事故原因の追究や、お客様先の安全パトロール等、事故防止活動を徹底しました。	非常に高い	非常に高い		P37～40
地域社会から愛される企業	●地域の住民との交流、信頼関係の構築 ●地域の自治体や大学との連携 ●地域に根差し、環境を通じて地域に貢献できる企業	自治体のイベントへの参加、大学の講義をダイセキで実施する等して、自治体や大学との連携を深めました。	高い	高い		P41～42
強固なコンプライアンス・法令遵守の周知・徹底	●廃掃法等の関係法令の遵守 ●コンプライアンス勉強会による社員教育 ●コーポレート・ガバナンスの強化	全社員が毎月出席するコンプライアンス勉強会を通じて、法令遵守の意識と知識の向上を図りました。	非常に高い	非常に高い		P43～46

長期経営ビジョン「VISION2030」と長期経営計画の進捗状況

ダイセキグループでは海外メジャーと競り合える規模と内容を備えるために、
2018年度に策定した長期経営ビジョン「VISION2030」に取り組んでいます。

長期経営ビジョン「VISION2030」

「VISION2030」に基づき、3倍の売上高、
3倍の営業利益を達成し、業界の太陽(SUN)を目指す
「33(サンサン)プロジェクト」を推進しています。



2017年度比で2030年度までに3倍の売上高、3倍の営業利益を目指し、業界の太陽(SUN)を目指します。

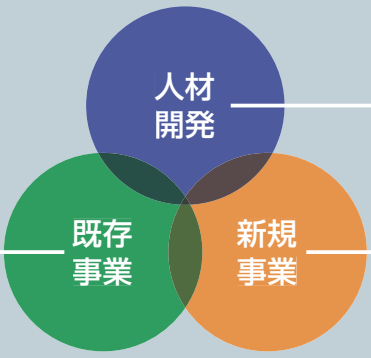
ダイセキグループの基本戦略

国内エリア戦略
- 既存事業所間連携による希薄なエリアの濃密化
- 新規事業拠点開発により新規エリアへの進出

海外エリア戦略
- アジア市場への進出を念頭に市場調査を開始

技術・設備開発
- リサイクル率の上昇
- 新規技術・設備導入による取扱品目の拡大

グループ戦略
- 人材交流を含めた連携強化による シナジーの拡大



職場環境
- 働きがいも成長も望める職場環境
- ジェンダーフリーな職場環境

人材育成
- グループ企業間の人材交流の活発化
- 教育制度の拡充
- 新規プロジェクト社内公募制の実施

M&A戦略
- 「環境」「リサイクル」をキーワードとするM&A

アライアンス戦略
- 異業種も含めたアライアンスの推進

VISION2030の目標達成に向けて、会社の基盤を整備しながら取り組みを進めています。

- 事業統括本部内に経営企画室を設置し、VISION2030に関する情報共有と進捗管理
- 新しいビジネスを開始するために必要となる人材の採用・教育の強化
- 働きやすく生産性の高い職場づくりのための職場環境改善活動

長期経営計画の進捗状況

❶ 3つの新規事業拠点の開設

2024年度以降に広島地区に新工場を開設する予定です。既に土地は取得したため、事業に必要な許可取得の手続きを進めています。そのほかの2拠点については南関東地方と東北地方を中心に検討を進めています。

❷ 3つの主力事業の確立

サーキュラーエコノミーやカーボン・ニュートラル社会への変化を見据えながら、新規事業を立ち上げて将来の主力事業へと成長させていきます。具体的な内容は検討中ですが、3つの主な新規事業の立ち上げを目指しています。

❸ コア事業国内シェア30%

2021年の廃液の中間処理におけるダイセキの国内シェアは廃油10.5%、廃アルカリ6.8%、廃酸4.6%です。❶の新規事業拠点の開設によるシェアアップを図るとともに、温室効果ガス排出量が少ないダイセキの中間処理を効果的にアピールする営業活動を行います。

2017年度の3倍の売上高・3倍の営業利益、業界の太陽(SUN)を目指す

目標とする経営指標とバリュードライバー

経営指標	● 営業利益率単体25%以上、連結20%以上 ● 連結ROE 10%以上(2030年度目標15%) ● 増配・株式分割等により配当性向を徐々に引き上げる		
バリュードライバー	**売上高成長** ● 東日本、西日本のシェアアップ ● 周辺事業の拡大(子会社、M&A)	**収益性向上** ● リサイクル技術の向上 ● 変動費・固定費の管理によるコスト削減	**効率性向上** ● オペレーションの向上 ● 設備投資、M&A、株主還元(増配・自己株取得等)による資本効率の向上

バリュードライバーによる価値創造

今後の計画

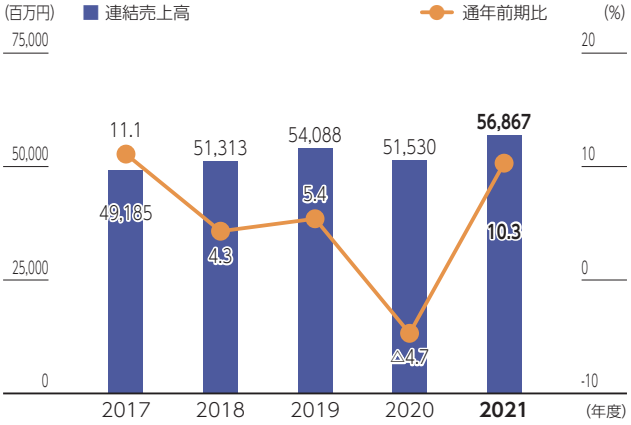
単位：億円

年度	2017	2021	2024	2030
連結売上高	491	568	690	1,500
連結営業利益	87	129	163	250

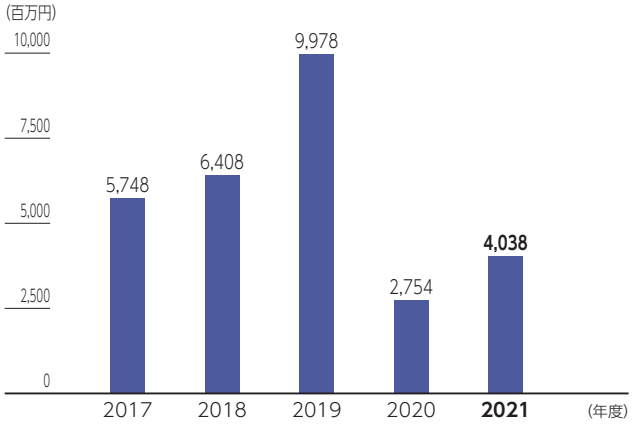
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

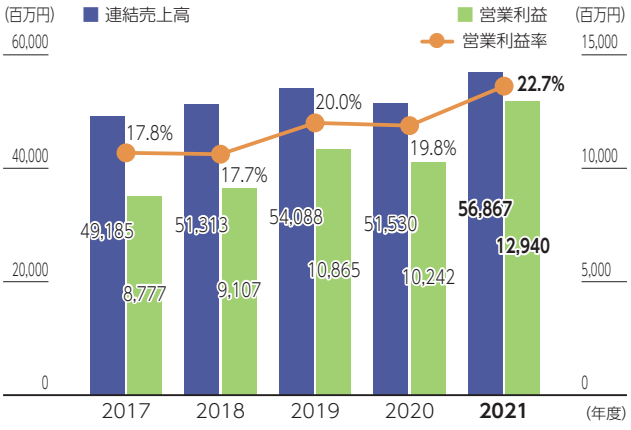
連結売上高



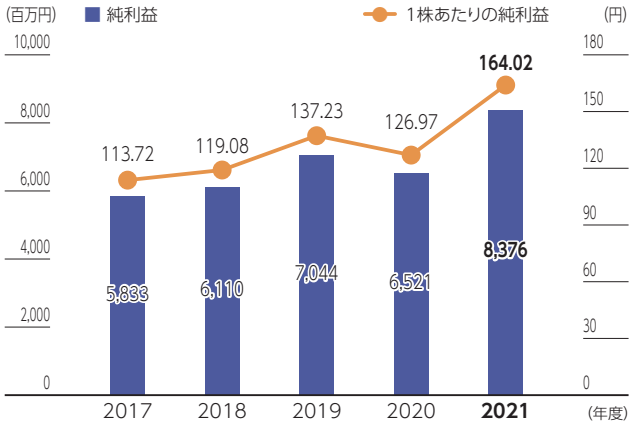
設備投資額



連結売上高・営業利益・営業利益率

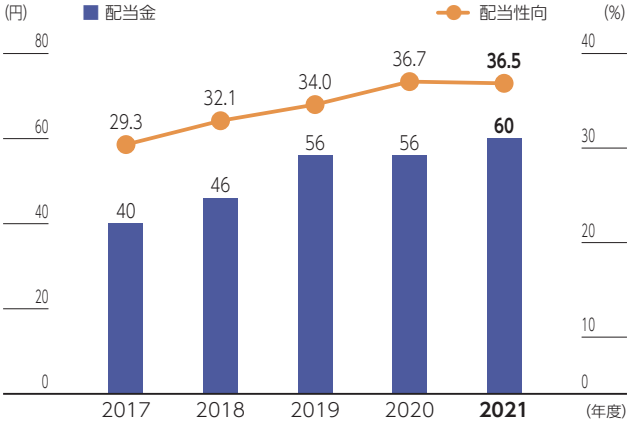


親会社株主に帰属する当期純利益



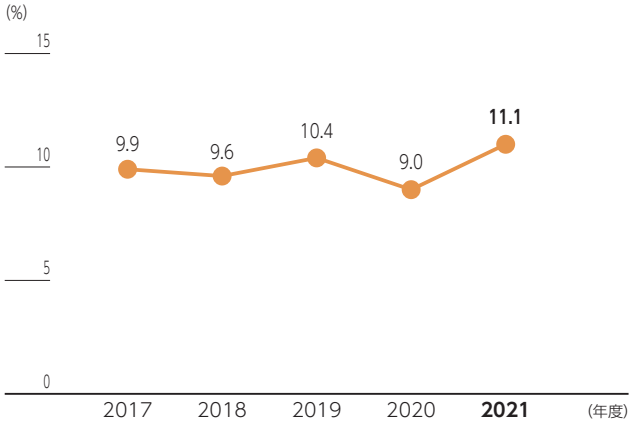
(注)2021年9月に普通株式1株につき1.2株の割合での株式分割を実施、これに伴い2021年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株あたり純利益を算定

配当金・配当性向



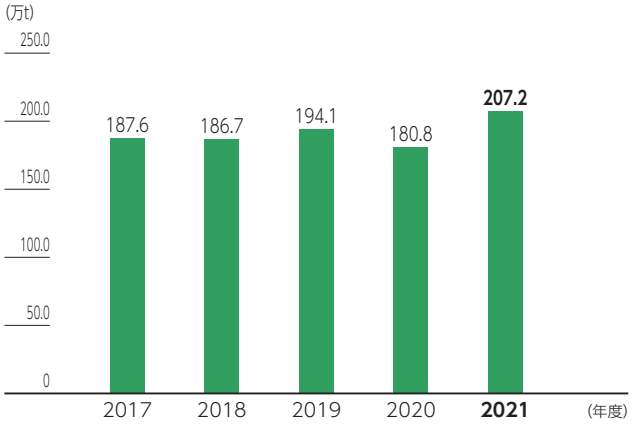
(注)2021年9月に普通株式1株につき、1.2株の割合で株式分割を実施、1株あたりの配当金は変えず、実質増配

連結ROE

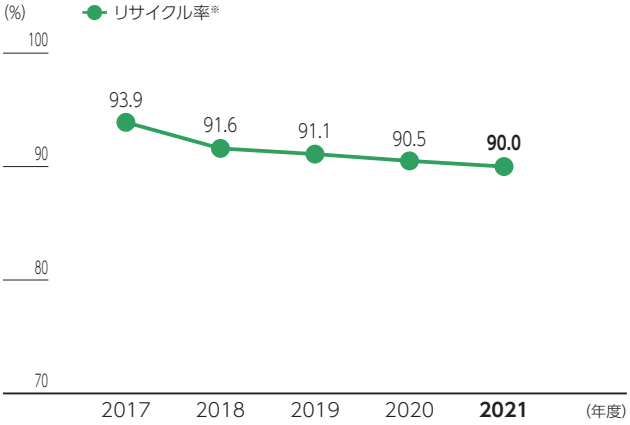


非財務ハイライト

ダイセキグループのリサイクル処理入荷量

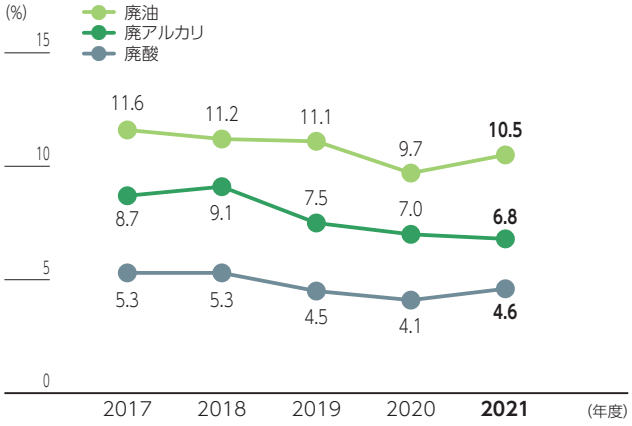


ダイセキグループのリサイクル率



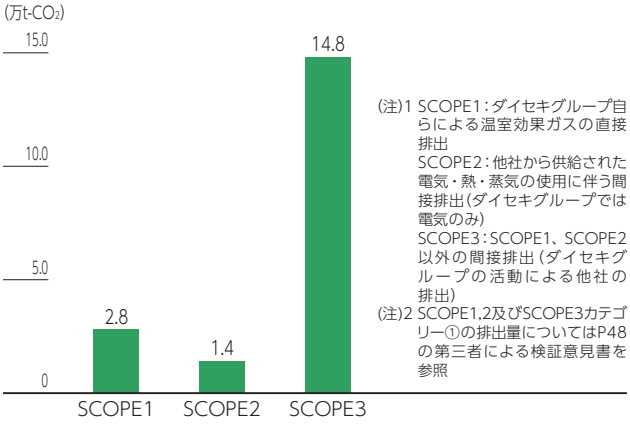
※ リサイクル率の定義については、P24を参照

国内の産業廃棄物排出量※に対するダイセキのリサイクル処理数量のシェア



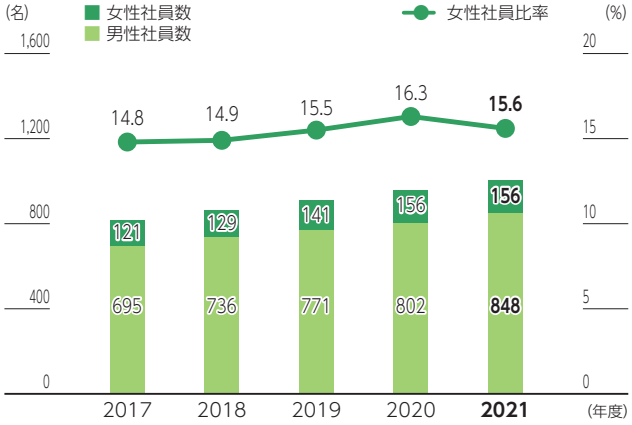
※ 国内の産業廃棄物排出量には、環境省の「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書」を引用
2017年度～2019年度分は実績値、2020年度分は速報値を使用、ただし2021年度分は未公開であるため2020年度分の速報値を代用

ダイセキグループの排出量の内訳(2021年度)



(注)1 SCOPE1：ダイセキグループ自らによる温室効果ガスの直接排出
SCOPE2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出(ダイセキグループでは電気のみ)
SCOPE3：SCOPE1、SCOPE2以外の間接排出(ダイセキグループの活動による他社の排出)
(注)2 SCOPE1,2及びSCOPE3カテゴリー①の排出量についてはP48の第三者による検証意見書を参照

ダイセキグループの男女別社員数



(注)正社員のみの人数
(嘱託、契約社員、派遣社員、出向受、パート、アルバイト、準社員は含まない)

ダイセキの社外取締役比率



(注)当該年度の事業活動を報告する有価証券報告書の記載に基づく

ダイセキグループの各事業業績

ダイセキグループでは環境保全、資源循環、脱化石燃料の価値を生み出すことを念頭にグループ各社で事業を進めています。ここでは4つの分野(廃液・廃油・汚泥リサイクル分野、土壌・石膏ボードリサイクル分野、鉛リサイクル分野、石油タンク清掃分野)に分けて、それぞれの業績と取り組みを説明します。

連結売上高

(2021年度)

廃液・廃油・汚泥リサイクル分野	33,753百万円
土壌・石膏ボードリサイクル分野	17,082百万円
鉛リサイクル分野	3,230百万円
石油タンク清掃分野	3,620百万円
連結消去分	▲819百万円
計	56,867百万円

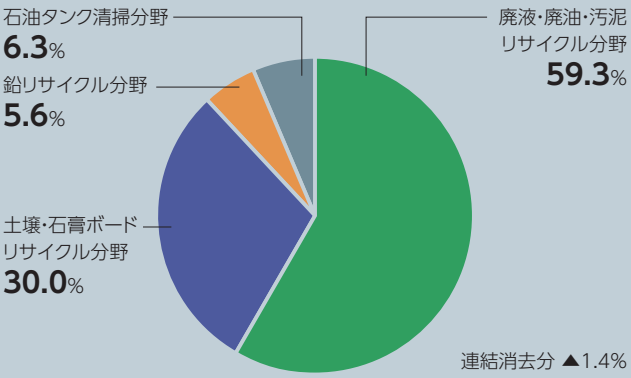
連結営業利益

(2021年度)

廃液・廃油・汚泥リサイクル分野	9,503百万円
土壌・石膏ボードリサイクル分野	2,102百万円
鉛リサイクル分野	706百万円
石油タンク清掃分野	688百万円
連結消去分	▲60百万円
計	12,940百万円

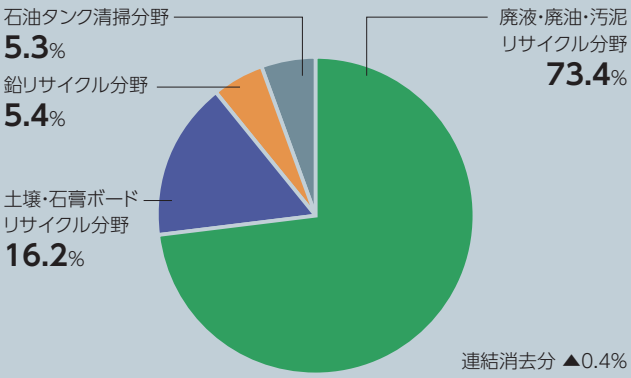
連結売上高構成比率

(2021年度)



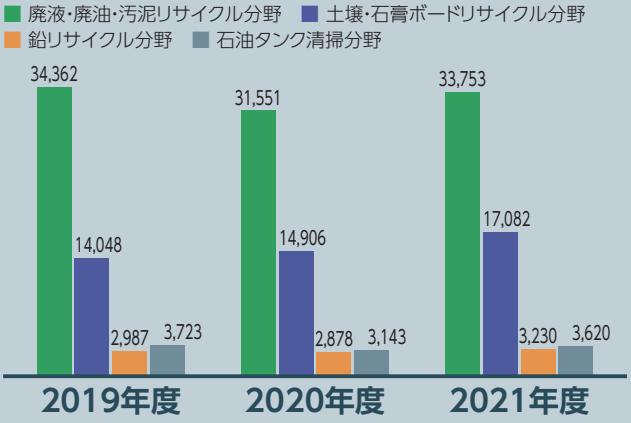
連結営業利益構成比率

(2021年度)



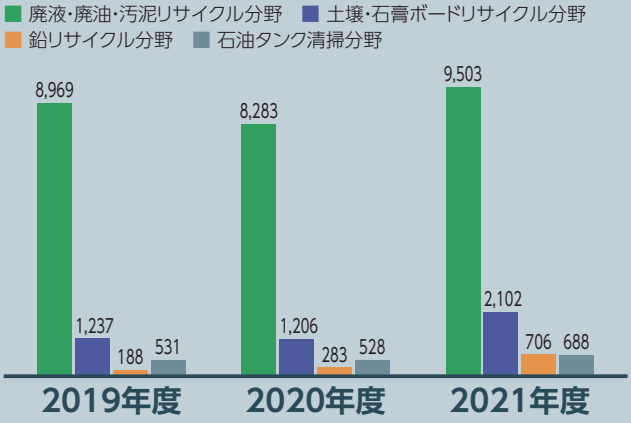
連結売上高

単位:百万円



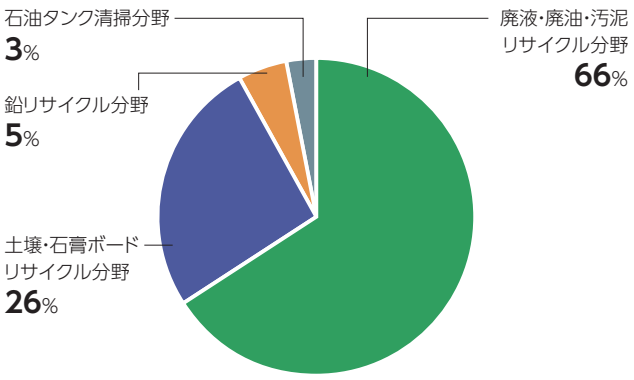
連結営業利益

単位:百万円



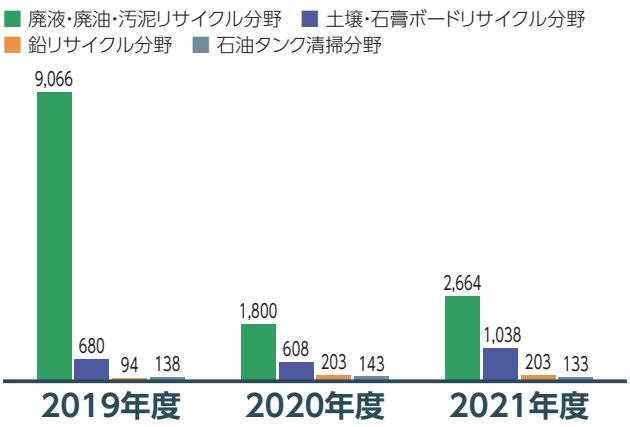
各分野別の設備投資比率

(2021年度)



各分野別の設備投資額

単位：百万円



(注)廃液・廃油・汚泥はダイセキと北陸ダイセキ、土壌・石膏ボードはダイセキ環境ソリューションとグリーンアローズ中部・グリーンアローズ九州、鉛はダイセキMCR、石油タンク清掃はシステム機工の情報をそれぞれ記載。

● 各分野の営業状況及び主な取り組み

営業状況	主な取り組み
廃液・廃油・汚泥リサイクル分野 ● **廃液** 廃液分野では主に工場から排出される廃酸、廃アルカリのリサイクルを行っています。処理難度の高い廃液のリサイクルを得意としており、国内シェアはトップクラスです。 ● **廃油** 廃油分野では工場やディーラーから排出される廃油・廃溶剤を再生燃料にリサイクルしています。再生燃料は石炭や重油等の化石燃料の代替として利用されています。 ● **汚泥分野** 汚泥分野では主に工場から排出される汚泥をセメント原料にリサイクルしています。セメント会社では石灰石等の代替としてこのリサイクル汚泥が利用されています。	●関東、関西、九州事業所の処理能力増強(2022年度中) ●広島事業所開設による新規顧客の獲得(2024年度以降) ●南関東、東北地区の事業所開設の検討 ●温室効果ガス排出量の少ないリサイクル処理方法であることの顧客へのアピールを強化 ●リサイクル率の向上 ●技術開発によるリサイクル品目の拡大
土壌・石膏ボードリサイクル分野 ● **土壌** 土壌分野では土木工事から発生する汚染土壌の浄化とリサイクルを行っています。リサイクル土壌は建築資材やセメント原料として利用されています。 ● **石膏ボード** 解体現場で発生する石膏ボードを回収、分離して、再生石膏ボードや再生紙等の原料としてリサイクルしています。	●首都圏、中部圏、近畿圏の大規模工事案件の着実な遂行 ●川上営業やコンサルティング営業の強化 ●廃石膏ボード工場の処理設備増強(2023年5月完成)
鉛リサイクル分野 廃バッテリーを回収、分離、熔解・精錬して鉛インゴットにリサイクルしています。鉛インゴットはバッテリーメーカーで利用されています。	●カーボン・ニュートラルLNG導入による温室効果ガス排出量の削減 ●廃バッテリーの産廃処理施設の着工(2022年12月完成)
石油タンク清掃分野 石油タンクやタンカー内貯槽の洗浄工事等を行い、タンク内に堆積した原油スラッジを回収します。洗浄工事の技術と体制は国内外でトップクラスの評価を受けています。	●人員と設備の増強による受入能力の拡大



社外取締役鼎談

ダイセキの企業価値を守るコーポレート・ガバナンス

特集 1

ダイセキは、産業廃棄物リサイクルのリーディングカンパニーとして持続可能な社会の発展に貢献しています。
世界中で環境対応が求められるなかで、今後当社が果たすべき役割や課題について、社外取締役が鼎談を行いました。

カーボン・ニュートラル時代に環境分野でリーダーシップを発揮する

佐橋　ダイセキは1945年に油脂精製業として創業し、1958年の会社設立時には早くもリサイクル製油事業に乗り出していました。1958年は私が生まれた年でもあるのですが、当社はこの時すでに循環型社会を見据えた経営理念を掲げていました。私は長年、愛知県産業資源循環協会の顧問をしてきましたが、これだけ多様な資源を再活用して製品化する会社は例がありませんでした。

加古　日本政府は2050年カーボン・ニュートラルを見据えたグリーン成長戦略を打ち出しています。今ある資源を有効に活用し、温室効果ガス排出ゼロ社会を目指そうという流れのなかで、当社ならば目に見える貢献ができると思いますね。

水野　環境ビジネスに期待が集まる今、当社がリーダーシップをとっていくべき時期が来ていると感じています。産廃業界のみならず、メーカーに向けてリサイクルしやすい製法や素材を提言する等、攻めの姿勢を打ち出すことが社会貢献にもつながっていくと思いますね。

佐橋　まさに今、風が吹いています。企業や行政が環境対応を求められるなかで、ダイセキが先陣を切って新たな潮流を生み出せるかが今後の課題です。当社は行政の信頼も厚く「ダイセキならば」と言っていただけることも多い。モノづくりや環境技術の会社であることも積極的に発信していくべきですね。

水野　当社では近年積極的な設備投資で装置産業化が進みました。今後はIoT、AI化でさらなる効率化が期待できる。日本の環境技術は群を抜いていますから、ダイセキの技術は世界で展開できると私は考えています。

加古　ナホトカ号の重油流出事故や東日本大震災、千曲川氾濫に際して、環境省の要請を受けてダイセキが支援に駆けつけています。海外のさまざまな災害ニュースを見ていると、ダイセキの技術が役立つのでは? と可能性を感じることが多々あります。願わくは、研究施設への設備投資をさらに高めてほしいですね。最近ではカーボン・ニュートラルに向けた



佐橋　典一
社外取締役(監査等委員)

1987年名古屋市議初当選から6期連続当選。2005年から2006年に名古屋市議会議長を務める。2012年に当社監査役を経て2016年から現職。



加古　三津代
社外取締役(監査等委員)

愛知県職員を経て2016年学校法人愛知大学理事・評議員(現任)に就任。2018年に知多市教育委員会委員(現任)に就任。2020年から現職。

研究に力を入れていると聞いていますが、先を見越した研究はやってもやりすぎることはないのではないでしょうか。

佐橋　2050年に向けた時代の風をとらえる経営ですね。環境創造企業としてダイセキに何ができるかを積極的に考え、取り組みにつなげてほしいですね。

全国の事業所、全従業員に向けたコンプライアンスの浸透を

佐橋　全国の事業所を視察して、各事業所の従業員が規律正しく整理整頓も行き届いているので働く環境ができていると感じました。当社は危険物を扱っているので、特に安全対策の徹底が必要です。

水野　各事業所との連携を深め、本社のガバナンスが行き届く体制づくりが目下進んでいるようです。コンプライアンス強化については、研修等を通じて内部通報制度や内部監査の充実を図っていますね。

加古　当社は廃掃法に基づく許認可を受けて事業をさせていただいている立場です。法令遵守は絶対です。遵法精神や安全面だけでなく、働きやすさや組織の風通しの良さもコンプライアンスの一角を成します。取締役会の実効性アンケートで女性活躍について要望を書いたところ、社内の議論や取り組みが活発に進んだように感じています。

水野　当社は創業一族が経営を担い、創業者の理念を脈々と引き継いでいます。トヨタ等の例を見ても経営理念が明快であることが、リーダーシップを発揮しやすい強みにつながる。われわれ社外取締役がバランサーになりながら、環境分野でイニシアチブをとれる企業に共に育てていければと思います。



ダイセキ環境ソリューション
岐阜リサイクルセンターの
視察風景

ダイバーシティの拡充と積極的な事業展開の推進働きやすい職場づくりと追い風に乗った攻めの経営


加古取締役が率先して行なっている
女性社員との面談

加古　さきほど女性活躍について触れましたが、当社では2021年から5ヵ年で「女性活躍推進行動計画」を出しています。女性営業職の人数や勤続年数の延伸等目標が掲げられていますが、研修や面談等具体的な施策をより明確に打ち出していただけたらと思います。業界のリーディングカンパニーとして取り組みを続けていただきたいと思います。

水野　伊藤レポート※では、企業価値を持続的に高めていくうえでROE8%を目標水準に掲げられていますが、当社は10%強を達成しています。高い給料や仕事への満足度等の従業員エンゲージメントは、営業利益率や労働生産性の向上に直結しますから、変化を恐れず魅力的な人事制度の拡充につなげてほしいですね。

佐橋　新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に際しては、迅速に従業員が接種しやすい体制を整えて臨むことができました。当社は石橋を叩いて渡るような堅実さが持ち味ではありますが、ダイセキの追い風となる時代が到来しています。未来を見据えたスピーディーな意思決定と実行力で、地球環境時代に大きく貢献できる飛躍につなげたいと思います。

水野　当社は今後も堅実な経営と安全対策をしっかり継続していかなければなりません。一方で当社はブレーキが強すぎる傾向があるので、今後は伸びるところはアクセルを踏んでいくべきでしょう。カーボン・ニュートラルの追い風を受けながら、政策提言やメーカーへの働きかけを行い、環境ビジネスを積極的に推進していくとよいと思います。



水野　信勝
社外取締役(監査等委員)

監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)を経て、水野信勝公認会計士事務所所長(現任)に就任。2018年から現職。

※**伊藤レポート**…2014年8月に公表された、伊藤邦雄一橋大学教授(当時)を座長とした、経済産業省の「『持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～』プロジェクト」の最終報告書。株主と企業の関係性について提言し、コーポレート・ガバナンス改革をけん引した。



アフターコロナにおけるダイセキの対応

特集 2

新型コロナウイルス感染拡大は、ステークホルダーの皆様方の
生活環境や事業環境、そして日常生活に大きな影響を及ぼしました。
このような状況のなかでも、ダイセキグループは業績を順調に改善させ、
コロナ禍以前の水準に業績を戻すように努めました。

新型コロナウイルスによる事業への影響

ダイセキグループでは新型コロナウイルスの感染拡大に対して、社内外への感染被害抑止とグループ会社及びお取引先の従業員の方々の安全確保を最優先に取り組みました。

影響項目	2020年度	2021年度
●財務的影響		
連結売上高(前期比)	▲4.7%	+10.3%
連結営業利益(前期比)	▲5.7%	+26.3%

新型コロナウイルスによる影響は、2020年度の上期をボトムに早期に回復局面に入り、2021年度には過去最高の売上高、営業利益となりました。

ダイセキグループのコロナ対策

● ワクチン接種休暇の新設

新型コロナウイルスの早期収束のため、また社員が安心してワクチン接種を受けられるようにするため、ワクチン接種休暇と呼ぶ特別休暇を付与することとしました。(2021年度のワクチン接種休暇付与日数:415名が延べ1,011日取得)

● 在宅勤務と時差出勤の推進

感染被害抑止のため、時差出勤と在宅勤務を行うために必要な制度とシステムを導入し、対策を推進しました。

● オンライン会議システムの活用

不要不急の出張を控え、可能な限りオンライン会議を活用して打合せや会議を行うこととしました。これを機にペーパーレス化や電子化を進め、業務効率化も図りました。

● 検温、換気、手洗い・うがいの励行 大人数での会食禁止

全社員に検温、換気、手洗い・うがいの励行を呼びかけ、また感染拡大時には社内外での会食を禁止する対策を行いました。



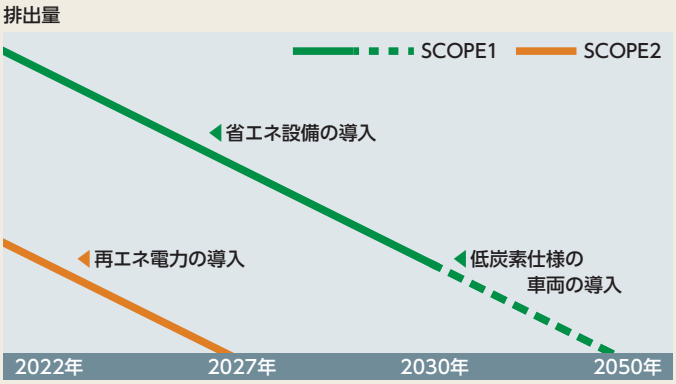
温室効果ガス排出量の削減を目指すダイセキの取り組み

特集 3

世界各国で地球温暖化による気候変動の影響が年々増加し、
脱炭素社会の実現は喫緊の課題になっています。
ダイセキグループは“静脈産業”のリーディングカンパニーとして
温室効果ガス排出量を削減し持続可能な社会に貢献しています。

2050年温室効果ガス排出量ゼロに向けて

ダイセキグループでは、2050年カーボン・ニュートラルに向けて、お客様の排出量削減を支援しながら、自社の排出量の削減にも取り組みます。



削減に向けた課題と取り組み

❶ 再生可能エネルギー由来電力への切替

2027年までに工場の操業で使用する電力の全てを再生可能エネルギー由来電力（再エネ電力）に切り替える予定です。

❷ CO_2排出量の少ない設備の導入

大きなエネルギーを利用する事業活動は、廃液を処理する活性汚泥のブロワー、廃油処理時に加温するボイラー、鉛リサイクル時の廃鉛の熔解、タンクローリーやトラック等の大型車両の運転です。これらの設備を老朽切替と合わせて省エネタイプのものに切り替えていきます。



回転ガス熔解炉（ダイセキMCR）
鉛リサイクル時にコークスの代わりにLNGを使用

❸ 低炭素仕様の車両の導入

EVやFCVのように温室効果ガス排出量の少ない大型車両の導入を目指します。

SBTi

（科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標のイニシアチブ）

ダイセキは以下の中長期的な温室効果ガス削減目標を設定し、SBTiに認定の申請を行いました。

中期目標

SCOPE1+SCOPE2を2027年度までに30%削減、
SCOPE3を18%削減

長期目標

SCOPE1+SCOPE2を2050年度までに
100%削減



環境
nvironment

環境

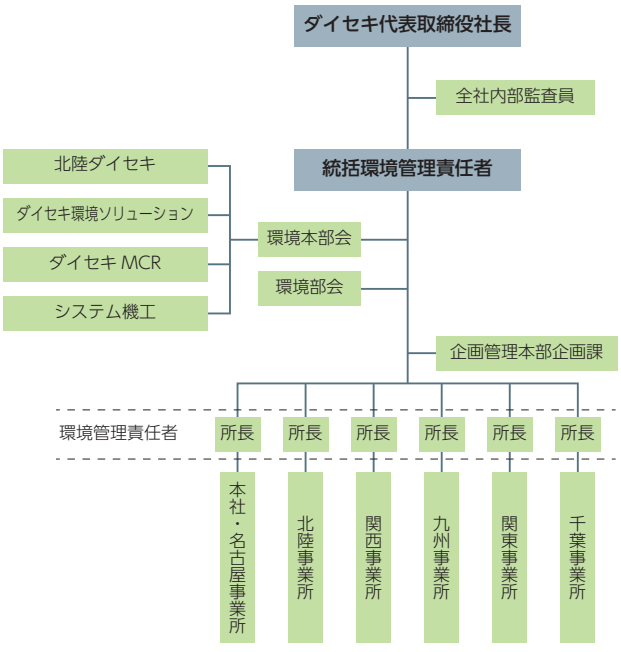
製造業等の“動脈”産業を陰で支える社会の“静脈”として産業廃棄物を極限までリサイクルし、
資源を有効活用するとともに、廃棄物を処理する過程での環境に及ぼす影響の低減に努めています。

環境経営の推進

環境マネジメントシステムによる環境経営の構築

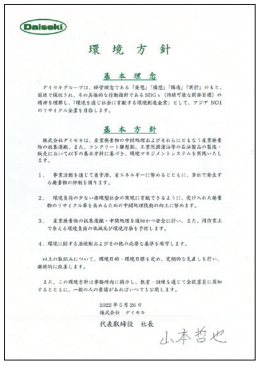
ダイセキグループは、社長をトップとする環境マネジメントシステムによる環境経営の体制を構築しています。ダイセキ及びグループ会社の経営陣で構成する環境本部会にて、環境保全や気候変動問題に関係する重要事項の審議・決定を行っています。

ダイセキグループの環境経営体制



環境方針の制定及び社員への周知

グループ共通の基本理念をもとに、各社ごとに環境方針を制定しています。環境方針は全社員に周知し、環境創造企業として目標の実現に向かって取り組んでいます。


Daiseki
環境方針
基本理念
基本方針
代表取締役 社長

ダイセキグループの環境方針

環境関連法令の遵守管理体制

ダイセキ、ダイセキ環境ソリューション、ダイセキMCRはISO14001認証を取得しています。ダイセキグループは2021年度に廃掃法、大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法等の規定による不利益処分（改善命令、措置命令、事業停止命令等）は受けていません。また、環境に関する罰金、訴訟等も発生していません。


ISO 14001
マネジメントシステム登録証

ISO 14001
マネジメントシステム登録証

2021年度環境関連の主な実績(ダイセキグループ)

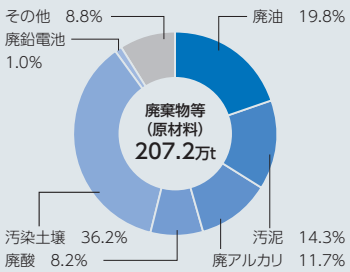
リサイクル処理入荷量	リサイクル率	CO_2総排出量 (SCOPE1,2のみ)
207.2万t (108.1万t)	**90.0%** (87.7%)	**4.2万t-CO_2** (3.0万t-CO_2)

(注)( )はダイセキ単体の数値

ダイセキグループのリサイクル処理事業における環境負荷の全体像

INPUT

リサイクル処理入荷量



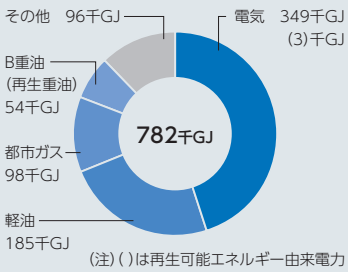
補助材料 11.7万t

水 96.9万t

石油製品原料 0.2万kl

再利用水(雨水) 3.9万t

エネルギー



(注)( )は再生可能エネルギー由来電力

ダイセキグループ

廃油処理	廃酸・廃アルカリ処理	汚泥処理	汚染土壌処理	鉛の再生
廃油	廃酸・廃アルカリ	汚泥	汚染土壌	廃鉛電池
再生燃料(再生重油／補助燃料)	セメント原料(廃棄物由来) 有用金属等 浄化・放流	セメント原料(廃棄物由来) 浄化・放流(脱水後に浄化・放流)	セメント原料(汚染土壌由来)	再生鉛

ダイセキグループのリサイクル率

90.0%

$$\frac{\text{リサイクル処理入荷量}-\text{中間処理残渣(非リサイクル)}}{\text{リサイクル処理入荷量}} \times 100$$

廃棄物の収集

石油製品製造

OUTPUT

リサイクル製品の出荷量

再生燃料	32.3万t
セメント原料(廃棄物由来)	26.1万t
有用金属等	0.9万t
セメント原料(汚染土壌由来)	49.1万t
再生鉛	1.2万t
その他リサイクル物	29.0万t

下水道または河川への排出量

浄化・放流	140.0万t

(注)基準値未満まで浄化して放流

中間処理残渣(非リサイクル)の排出量

焼却	1.2万t
埋立	19.7万t

(注)中間処理残渣は外部に処理委託

石油製品の出荷量

0.3万kl

大気への排出量

総CO_2排出量 4.2万t-CO_2

環境保全の3つの柱

環境保全の柱 1 高いリサイクル率

ダイセキグループでは廃油、廃酸・廃アルカリ、汚泥、汚染土壌、廃鉛電池等をお客様から受け入れ、再生燃料、セメント原料、有用金属、再生鉛等にリサイクルしています。

リサイクル率
(2021年度)

90.0%

(注)リサイクル率の定義については、P24を参照

環境保全の柱 2 再生燃料による化石燃料使用量及び温室効果ガス排出量の削減への貢献

ダイセキの再生燃料は廃棄物からリサイクルされた燃料(廃棄物原燃料)に区分されるため、エネルギー起源の排出量から控除して報告することができます。

化石燃料の一部を再生燃料に代替した場合のイメージ



燃料種別	排出係数 (t-CO_2/kl)	燃料使用量 (kl)	CO_2排出量 (t-CO_2)		燃料使用量 (kl)	調整後 CO_2排出量 (t-CO_2)
C重油	3.00	1,500	4,500	再生燃料で代替	500	1,500
A重油	2.71	300	813		300	813
再生燃料	2.63	0	0		1,000	0※
合計	—	1,800	5,313		1,800	2,313

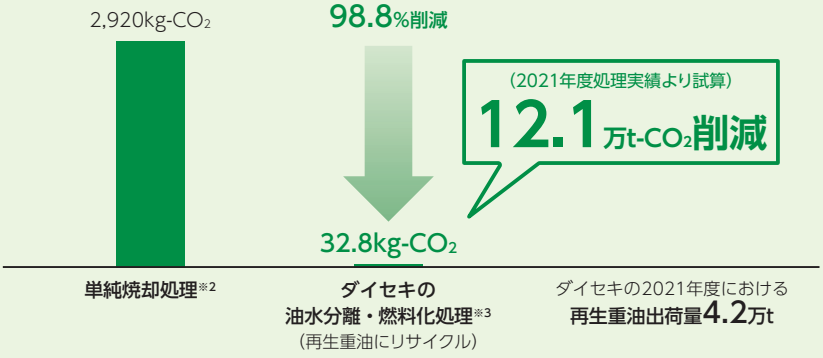
※ 温対法に基づく温室効果ガス排出量の報告では、温室効果ガス排出量の基礎排出量とともに調整後排出量を報告する。調整後排出量からは廃棄物原燃料使用に伴う温室効果ガス排出量は控除される。また、省エネ法に基づく温室効果の報告においても、廃棄物原燃料使用に伴う温室効果ガス排出量は対象から控除される。

環境保全の柱 3 温室効果ガス排出量の少ない処理

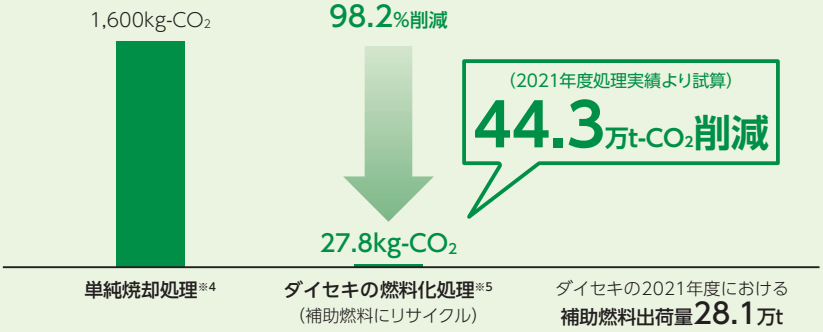
焼却よりも少ないCO_2発生量で処理することができるため、廃油と汚泥等については、ダイセキにリサイクル処理を委託されたお客様はSCOPE3カテゴリー⑤（廃棄物）が0となります※1。CDP等の環境格付け機関への報告時にSCOPE3の温室効果ガスを削減することができます。

リサイクル処理能力の向上と積極的な営業活動の推進により、2024年度までに温室効果ガス排出量の削減効果を68万t-CO_2以上に高めることをこのたび目標としました。

廃油1tを処理する場合の比較



廃溶剤1tを処理する場合の比較



56.4万t-CO_2削減

（19万世帯の家庭から1年間で排出されるCO_2排出量に相当※7）

目標　2024年度までに

68.0万t-CO_2※6以上削減

（23万世帯の家庭から1年間に排出されるCO_2排出量に相当※7）

（注）以下の試算は、ダイセキの主な処理方法のうち油水分離と燃料化の処理について2021年度処理実績をもとに、お客様が単純焼却した場合と比較してCO_2排出量の削減効果を試算した理論値

※1　環境省が公表している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」において、廃油や汚泥をリサイクルする場合の排出原単位は0とされている。

※2　廃棄物が含有する炭素由来のCO_2を算出（環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」の排出係数より）

※3　以下1～3の合計で算出（ダイセキ2021年度処理実績より）
1. 油水分離で使うボイラーの燃料消費により発生するCO_2
2. 中和、生物処理等で使う電気の使用量から算出したCO_2
3. 廃水処理に伴い発生するCH_4及びN_2Oを換算して算出したCO_2

※4　2021年度の補助燃料等の出荷量28.1万tを廃溶剤14.5万tと水13.6万tの混合物と見なして、廃油の排出係数に廃溶剤の比率を掛けて単純焼却処理時のCO_2排出量を算出。数値は出荷物中の廃溶剤と水の比率により毎年変動する。

※5　ダイセキの2021年度処理実績に基づき、燃料化処理に使用する電気の使用量から算出したCO_2

※6　中期経営計画において、ダイセキ単体の売上高は2024年度に2021年度比で120.55%と見込んでいる。CO_2排出量の削減効果が売上高に比例すると仮定して目標を設定した。

※7　2020年度に家庭から排出されたCO_2は2.88tCO_2/年（令和2年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査より）

気候変動問題のシナリオ分析

ダイセキではリスク管理委員会を設置し、四半期ごとに気候変動関連リスクも含めたリスクマネジメントを行っています。気候変動リスクについては影響度と発生頻度だけではリスクの把握が困難であるため、シナリオを設定して分析を行うことにしました。

想定する4.0℃シナリオ

● 対策が不十分で温室効果ガス排出量が大きく、2100年に産業革命以降の気温上昇が4.0℃

脱炭素に向けた政策が不透明であり、カーボンプライシング等の化石燃料使用に関する規制が強化されません。ある程度企業の脱炭素に向けた意識は高まるものの、企業がコスト増を許容してまで低炭素製品を選択することはありません。この場合エネルギーコストは変わりません。化石燃料の使用量が減らず、再生燃料はこれまでと同程度の需要が見込まれるため、ダイセキは再生燃料のリサイクル事業を拡大します。また中長期的に気象災害の激甚化が予想されますので、ダイセキは顧客工場が被災する可能性に備えて復旧支援体制を整備します。

	想定し得る状況	影響評価	対応
4.0℃シナリオ（なりゆき）	不透明な温室効果ガス排出規制	エネルギーコストは変化なし	現行通り
	企業による排出量削減活動は現行通り	当社の排出量が少ない産廃処理サービスに対する需要は変化なし	産廃処理サービス事業の拡大
		再生燃料に対する需要は変化なし	再生燃料リサイクル事業の拡大
	台風や大雨等の自然災害の激甚化	**リスク** 災害による当社・顧客の操業停止	被災時に備えたサプライチェーンの確保
		機会 顧客から当社への復旧支援の委託増	復旧支援体制の整備
	海面上昇等の海洋環境の変化	**リスク** 浸水による当社・顧客の操業停止	必要な場合は、自治体に護岸工事・嵩上げ工事を要請

想定する1.5℃シナリオ

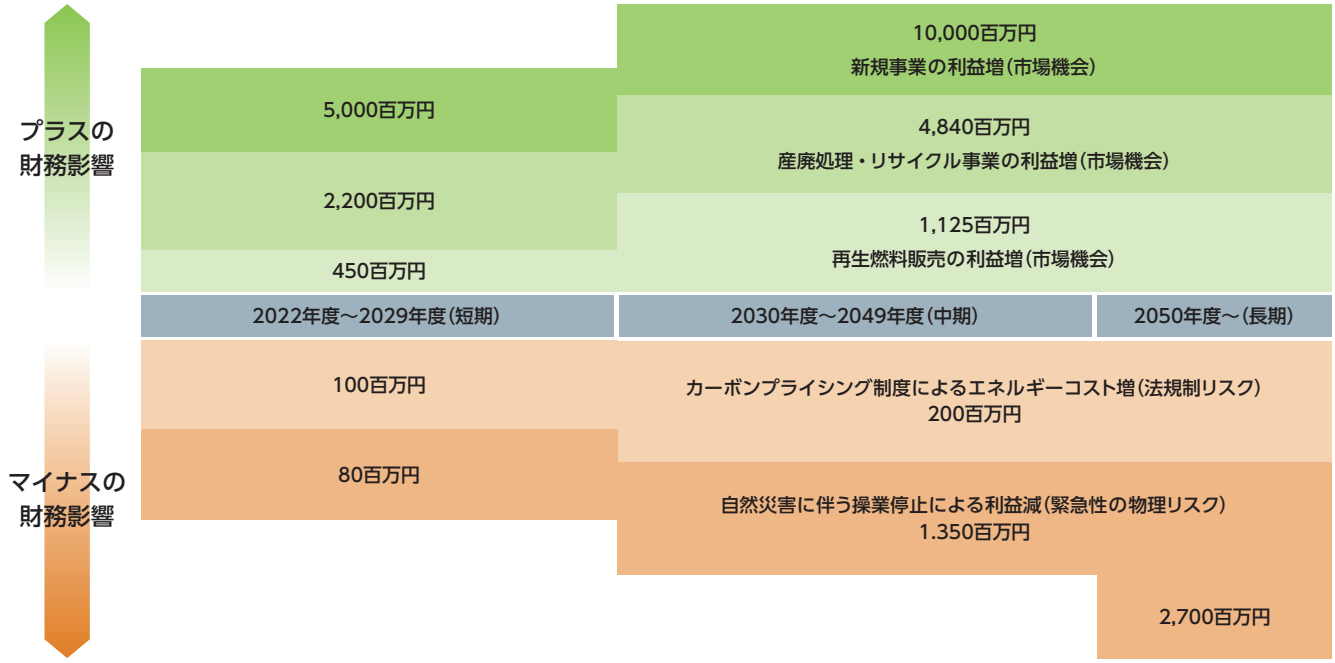
● 厳しい気候変動政策が導入され、2100年の気温上昇が1.5℃以内

カーボンプライシング制度や炭素税等の温室効果ガス排出量規制が導入されることで、エネルギーコストが増大するため再生可能エネルギー由来電力（再エネ電力）や排出量の少ない車両や処理施設を導入して対応します。また化石燃料の使用量が減少し、再生燃料の需要も減少するため、売上の減少が予想されます。一方で、排出量の少ない産廃処理サービスや原材料に対する需要が高まります。このようなパラダイムシフトを見越して、ダイセキはマテリアルリサイクルに重心を移します。マテリアルリサイクルは廃棄物を原料として元の製品に近い機能を持つ製品にリサイクルすることです。廃棄に伴う焼却や埋立がなく天然資源も消費しないため、脱炭素と資源循環の実現に貢献できます。

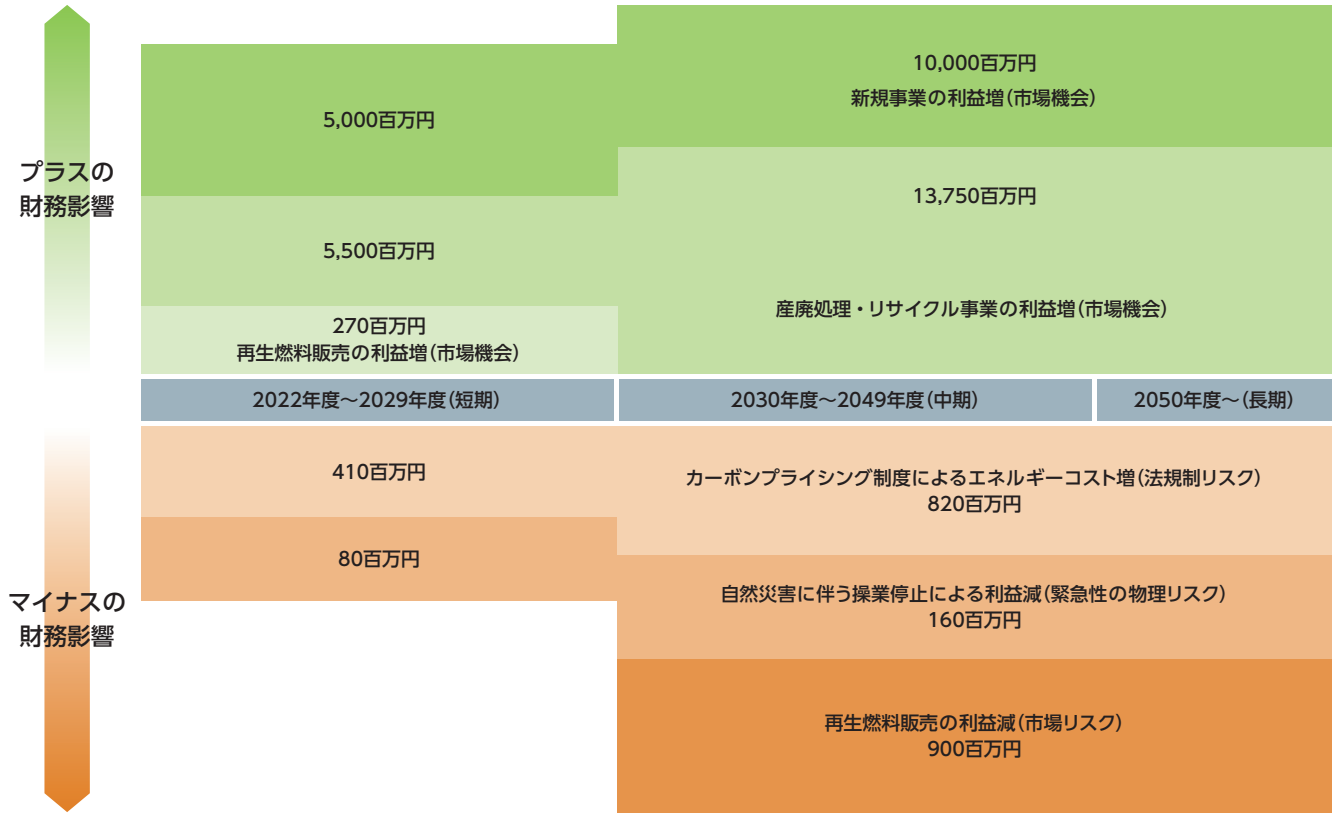
	想定し得る状況	影響評価	対応
1.5℃シナリオ（抑制）	温室効果ガス排出量規制強化（カーボンプライシング制度や炭素税の導入）	**リスク** エネルギーコストが増大	再エネ電力や排出量の少ない設備の導入
		機会 当社の排出量が少ない産廃処理サービスに対する需要が増大	産廃処理サービス事業を積極的に拡大
	企業による排出量削減活動の推進	**リスク** 化石燃料の使用量が減少 ⇒再生燃料の需要及び原料の減少 ⇒再生燃料の売上の減少	再生燃料からマテリアルリサイクルに事業を転換
		機会 排出量の少ない原材料や産廃処理サービスの需要増大	
	台風や大雨等の自然災害の発生確率は変化なし	災害による当社・顧客の操業停止リスクは変化なし	現行通り
		顧客から当社への復旧支援の委託件数は変化なし	現行通り
	海面上昇等の海洋環境は変化なし	浸水による当社・顧客の操業停止リスクは変化なし	現行通り

リスクと機会による事業活動への財務影響分析

4.0℃シナリオ

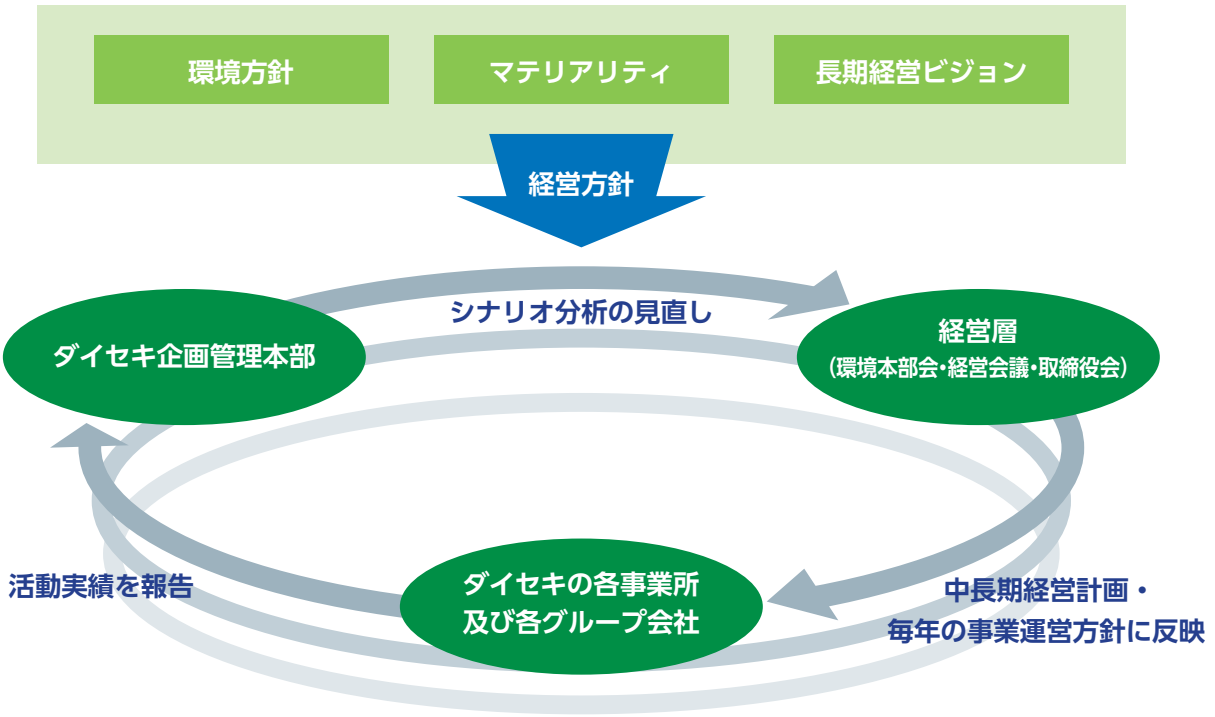


1.5℃シナリオ



(注)1年あたりの営業利益に与えるプラスとマイナスの財務影響を試算
計算根拠については「リスクと機会による事業活動への財務影響分析の計算根拠」を参照

シナリオ分析に基づく経営戦略



脱炭素、低炭素化に向けた取り組み

● 再生可能エネルギー由来電力への切替(ダイセキグループ)

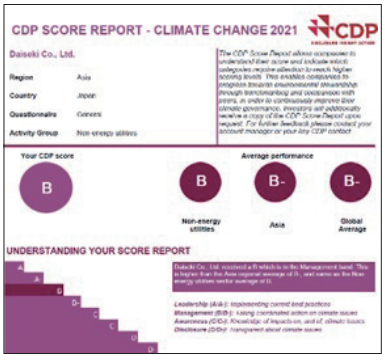
事業活動に伴う温室効果ガス排出量を削減するため、再生可能エネルギー由来の電力(再エネ電力)の導入を開始しました。2021年度は九州事業所と千葉事業所で導入、2027年度までに全事業所で再エネ電力を導入し、SCOPE2排出量をゼロとする計画です。

ダイセキグループは再エネ100宣言 RE Actionにこの計画を登録して公表しています。

再エネ100宣言 RE Actionのロゴマーク

● CDPのBランク評価取得(ダイセキグループ)

ダイセキグループでは2021年度にCDP Climate Change 2021に情報開示を行った結果、Bランク評価を取得しました。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)のシナリオ分析、及び温室効果ガス総排出量に関する第三者検証と開示を行った結果、前年度のDランクから評価を向上させることができました。今後は環境保全、資源循環、カーボン・ニュートラルの取り組みを進め、さらなるランク向上を目指します。



CDP Climate Change 2021のスコアレポート

GXリーグへの賛同(ダイセキ)

2022年2月に経済産業省が公表したGXリーグ基本構想への賛同を表明しました。このGXリーグは「2050年カーボン・ニュートラルのサステナブルな未来像を議論・創造する場」、「カーボン・ニュートラル時代の市場創造やルールメイキングを議論する場」、「カーボン・ニュートラルに向けて掲げた目標に向けて自主的な排出量取引を行う場」として立ち上げられたものです。ダイセキは日本を代表する静脈産業企業として、GXリーグを通じて他社や国と情報交換を行い、政策提言をしていきたいと考えています。

GXリーグ基本構想のスライド資料(経済産業省)

温室効果ガス排出量削減効果の顧客へのアピール(ダイセキ)

自社サービスによる温室効果ガス排出量削減効果をまとめた資料を作成し顧客へのアピールを行っています。ダイセキの強みは排出量の少ない産業廃棄物のリサイクル処理サービスと、化石燃料の代替となり排出量を削減できる再生燃料です。カーボン・ニュートラル実現のため、全国の多くの製造業で排出量削減の需要が高まりこれらのサービスを利用する企業が増えてきています。



温室効果ガス排出量削減効果の説明用資料

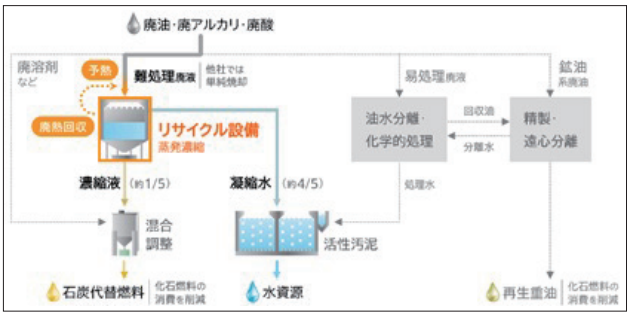
循環経済協会への加入(ダイセキ)

2022年2月に一般社団法人循環経済協会に加入し、委員に就任しました。循環経済協会とは、限りある天然資源を有効活用しながら持続的に発展可能なサーキュラーエコノミー(循環経済社会)の実現に向けて、「循環経済型ビジネス」の開発・実装を推進するために設立された団体です。ダイセキは、今後サーキュラーエコノミーを事業活動に反映することが必要になると考えており、そのために循環経済協会において情報交換や今後のビジネスモデルの検討を進めています。

一般社団法人循環経済協会のロゴマーク

省エネ設備の導入(ダイセキ)

廃液処理時に温室効果ガスを削減するため省エネ活動を進めています。2021年10月に蒸発濃縮設備の省エネ化のためにプレヒーターを設置しました。プレヒーターを使って予熱することにより約4.8%のCO_2排出量削減の効果が得られています。



予熱活用のため、蒸発濃縮設備に設置したプレヒーターの概要

● 船舶向けのバイオディーゼル燃料の供給（ダイセキ環境ソリューション）

2021年からバイオディーゼル燃料の船舶利用に向けて動き出し、2022年度初めに名古屋港において国内初のShip to Ship方式でのバイオ燃料供給トライアルを行いました。今後は内航船向けにバイオ燃料の有効性を検証していきますが、本方式での供給利用が実現すれば船舶でのバイオ燃料の利用が画期的に推進され、カーボン・ニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に大きく貢献できると思われます。



左：バイオ燃料の供給を受けるタグボート「たはら丸」（三洋海事）
右：バイオ燃料の供給を行う燃料供給船「重宝丸」（豊田通商）

● カーボン・ニュートラルLNGの導入（ダイセキMCR）

鉛リサイクル時に多量に発生するCO_2を削減するため、2014年4月に、従来のコークスの代わりにLNGを使用する回転ガス溶融炉を導入しました。さらに2022年3月からカーボン・ニュートラルLNGをLNGの代替として利用しています。カーボン・ニュートラルLNGは森林保全・植林等で取得したクレジットをLNGと組み合わせたもので、カーボン・ニュートラルLNGアライアンスから認証を受けています。



カーボン・ニュートラル都市ガス供給証明書

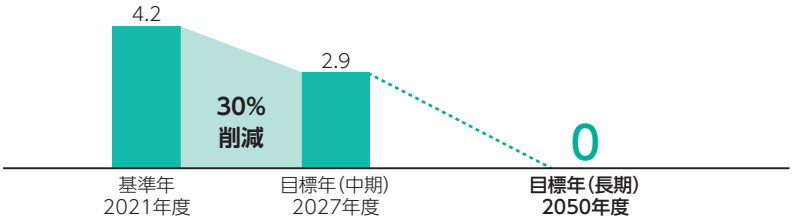
詳細は以下のダイセキMCRのウェブサイトをご参照ください。
https://www.daiseki-mcr.com/carbon_neutral.html

温室効果ガス排出量の削減目標と実績

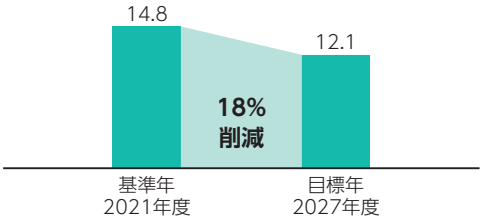
ダイセキグループではこのたび温室効果ガス排出量削減の中長期目標を設定しました。SBTi(科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減目標のイニシアチブ)に目標認定の申請を行い、現在認定待ちです。カーボン・ニュートラルの実現に向けて、着実に取り組みを推進していきます。

ダイセキグループの温室効果ガス排出量削減の中長期目標

SCOPE1+2 総排出量の削減目標（万t-CO_2）



SCOPE3 総排出量の削減目標（万t-CO_2）



ダイセキグループの2021年度の温室効果ガス排出量の実績

	SCOPE1 ダイセキグループ自らによる温室効果ガスの直接排出 (エネルギー起源の排出量のみ)	SCOPE2 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出 (ダイセキグループでは電気のみ)	SCOPE3 SCOPE1,2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)
排出量(万t-CO_2)	2.8	1.4	**14.8**

(注)SCOPE1,2及びSCOPE3のカテゴリー①の排出量についてはP48の第三者による検証意見書を参照

ダイセキグループの環境汚染の防止に向けた取り組みについて

大気汚染対策

● 粉塵対策の徹底

汚泥や粉体物、有害物質を取り扱うダイセキの事業所では、工場内に集塵機を設置して敷地外への粉塵の漏洩を防止しています。また、粉体廃棄物を機器のなかで加湿処理する設備や大型の集塵装置を設置しています。



ダイセキMCRは有害物質である鉛の外気への漏洩防止のため、工場に排ガス洗浄装置やエアシャワーとシューズクリーナーを設置しています。

ダイセキが設置している大型の集塵装置(ダイセキ関東事業所)

● 大気汚染物質の排出管理

ダイセキの各事業所で保有する小型ボイラーについて、排出されるSOx、NOx等の大気汚染物質の排出量を年2回測定しています。2021年度も全事業所で基準値以下を維持しました。

● 臭気対策

ダイセキでは入荷物の臭気対策として、入荷前にサンプル分析し、著しい臭気を発生するものについては入荷の可否及び処理方法を事前に検討しています。工場内の臭気対策として、脱臭装置で排気ガスの臭気を除去してから大気に放出しています。



高い脱臭率が得られるスクラバー方式の脱臭装置(ダイセキ九州事業所)

排水の水質管理

ダイセキでは入荷した廃水を中和・凝集・脱水した後の処理水は、活性汚泥方式による生物処理を施して下水道または河川に放流しています。また、法令基準値よりも基準の厳しい自社放流基準値を設定し、自社基準値を超過する危険性がある場合の緊急対応手順を定めています。

ダイセキ環境ソリューションは、リサイクルセンターに排水処理設備を設置して水質の浄化をし、放流しています。



有機物を浄化することが可能な活性汚泥処理施設
(ダイセキ名古屋事業所)

敷地外への漏洩対策

ダイセキでは廃液の漏洩を防止するため保管タンクに防液堤を設置し、万が一の場合に土壌や地下水、敷地外へ廃液が流出しないようにしています。



廃液の漏洩を防止するため防液堤を設置した保管タンク
(ダイセキ九州事業所)

生物多様性について

ダイセキグループは以下のように生物多様性の保全に貢献しています。

1. 工場操業や運搬に伴う環境負荷の低減及び環境リスクの管理。
2. 排水浄化による、動植物の生育環境の保護。
3. 温室効果ガス排出量の少ない産廃処理サービスやリサイクル製品の提供による、生物多様性への影響の低減。
4. 事業所構内や周辺の美化・緑化による地域の動植物の保護。



人

100年後も成長していくために、社員一人ひとりが健康で心豊かに長く働き続けることができる会社づくり、人材育成、ダイバーシティの推進を図っています。

健康経営とダイバーシティ

健康経営で解決すべき経営課題を明確化し、ダイバーシティの推進に向け取り組んでいます。

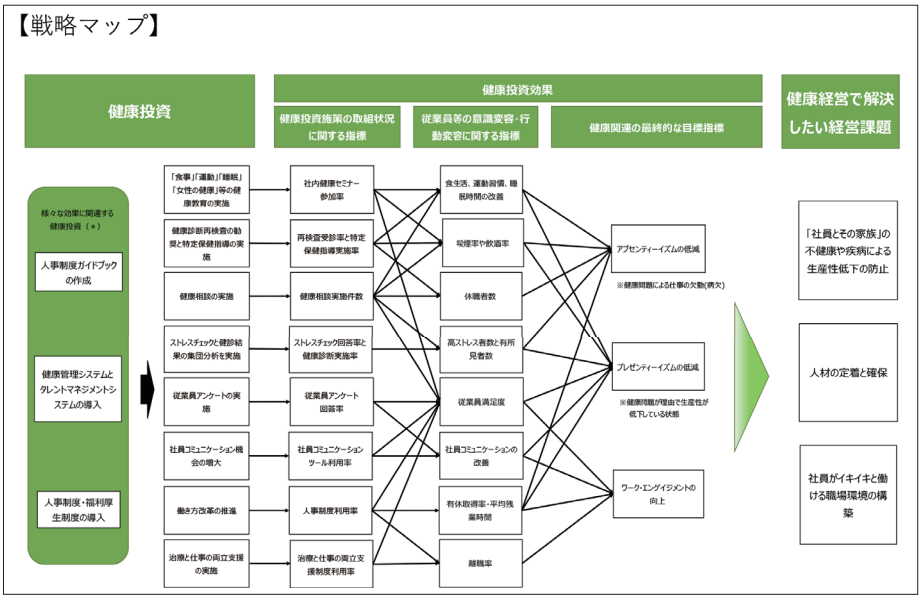
健康経営の推進

ダイセキは2021年度に健康経営戦略を策定しました。健康経営で解決したい課題を明確化したうえで、必要な投資と具体的な取り組みを推進します。このたび取り上げた経営課題、及び実施することを決めた健康経営戦略は下図の通りです。

健康経営優良法人の認定

ダイセキとダイセキMCRは社員の心身の健康の維持増進と働きやすい職場づくりに取り組み、このたび「健康経営優良法人2022」に認定されました。今後は社員がより高いパフォーマンスを発揮できる職場環境を整備し、それぞれホワイト500、ブライト500の認定を目指します。

【戦略マップ】



健康経営戦略マップ



ダイセキ
「健康経営優良法人2022」の認定証



ダイセキMCR
「健康経営優良法人2022」の認定証

2021年度社会関連の主な実績（ダイセキグループ）

1人あたりの延べ教育時間数	離職率	有給休暇取得率
7.2時間／人 **（7.8時間／人）**	**2.5%** **（1.3%）**	**60.5%** **（62.9%）**

（注）（ ）はダイセキ単体の数値

サプライヤーに対する健康経営の展開

ダイセキは協力会社と共に健康経営を推進しています。2021年度は協力会社を集めた会議において、過重労働の防止と適切な健康診断に取り組むよう依頼をしました。

社員の心身の健康への配慮

● 定期健康診断、人間ドックの実施

ダイセキグループは社員の健康の維持・増進に向け、全社員による定期健康診断受診を継続しています。また、35歳以上の社員に人間ドックを実施し、病気の早期発見・治療ができるよう努めています。

ダイセキグループの定期健康診断・人間ドック実施率（2021年度） (%)

	定期健康診断	人間ドック
実施率	100	96.6

● ストレスチェックの実施

ダイセキグループでは社員のストレスチェックを実施しています。高ストレスの結果が出た社員には希望に応じて医師面談や相談のうえで適宜配置転換等を行っています。

ダイセキグループのストレスチェックの実施状況 (%)

年度	2020	2021
ストレスチェックの実施割合	91.2	**90.0**
高ストレス者の割合	6.9	**8.7**

産業医による衛生講話の実施

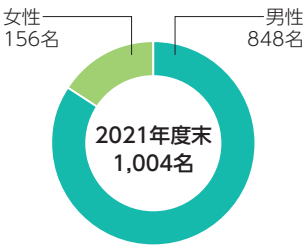


ダイセキ関西事業所では、産業医による衛生講話を年に2回実施しています。

衛生講話
（ダイセキ関西事業所）

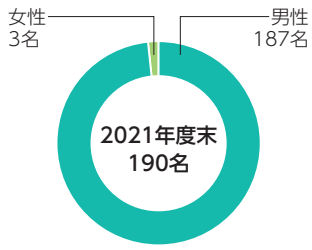
ダイセキグループのダイバーシティの推進状況

男女別社員数割合



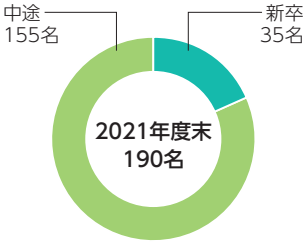
（注）正社員のみ

男女別管理職社員数割合



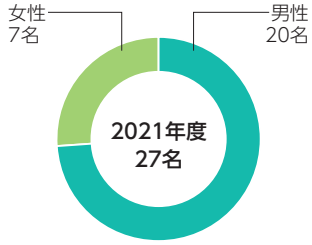
（注）正社員のみ

新卒・中途入社別管理職社員数割合



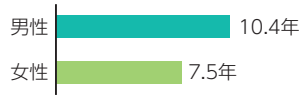
（注）正社員のみ

男女別の採用人数（新卒）



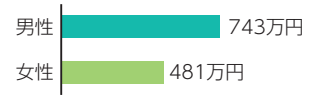
（注）正社員のみ

男女別の平均勤続年数



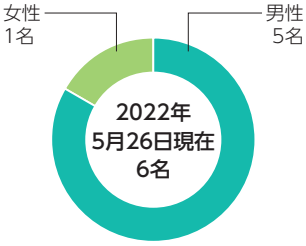
（注）2021年度末　正社員のみ

男女別の平均年収



（注）1 2021年度末　正社員のみ
（注）2 男性の平均年齢は42.4歳、女性の平均年齢は37.7歳

男女別取締役数



ワークライフバランス実現に向けた支援

ダイセキグループでは2021年度に10名の社員が育児休業を取得し、うち4名は男性社員でした。新型コロナウイルス感染症対策として、時差出勤やテレワークシステムを導入、そして幼い子どものいる社員を対象とした特別休暇制度を導入しています。また、時短勤務の期間を子どもが6歳になるまでに延長しました。

ダイセキグループの有給休暇及び産休・育児休業の取得状況

年度	2020	2021
有給休暇取得率(%)※1	58.8	60.5
産休取得人数(名)	3	7
男性の育児休業取得率(%)※2	-	10.8
女性の育児休業取得率(%)※2	-	85.7

ダイセキグループの離職率(2021年度)

	男性社員	女性社員	合計
離職率(%)※3	2.2	3.8	2.5

※1 有給休暇取得率は社員が付与された有給休暇のうち社員が取得した有給休暇の割合
※2 育児休業取得率は当該年度に子が生まれた社員数に対する、育児休業の取得を開始した社員数の割合
※3 離職率は2022年2月の社員数に対する2021年度中に離職した社員数の割合

● 育児休業を取得した男性社員の声 Voice

子育ての大変さと普段と違う生活ができて感謝

ダイセキ　名古屋事業所　生産三課　課長　山井　豊和

2021年6月に第二子が生まれた後、育児休業と時短勤務を取得しました。妻が出産のため入院している間は、長女と2人で生活することとなり、幼稚園の送迎や料理を一緒に作る等、普段とは違った生活を体験できました。育児休業後にも時短勤務で長女の送迎等で妻の負担を軽減することができとても助かりました。



人的資本に関する実績と目標

このたびダイセキグループでは健康経営及びダイバーシティの推進に向けて、具体的な数値目標を設定しました。

人的資本に関する2021年度実績と目標

	実績	目標
離職率	2.5%(1.3%)	2%未満(1%未満)
有給休暇取得率	60.5%(62.9%)	80%以上(80%以上)
女性管理職比率	1.5%(1.6%)	2026年度末までに10%以上(10%以上)

(注)( )はダイセキ単体の数値

従業員持株会制度

ダイセキは社員を人的資本と考え、社員が当社の経営に関心を持てるように、福利厚生制度の一環として、積立額の15%の持株会奨励金を付与し、社員の自社株取得を支援しています。

ダイセキの持株会加入状況

年度	2020	2021
持株会加入者数(名)	492	545
持株会加入率(%)	77.1	81.4

人材育成と職場環境改善に向けた取り組み

人材育成の充実及び社員が働きやすい環境をつくることで、会社の持続的な発展を目指します。2022年度からは従業員エンゲージメント調査を開始する予定です。

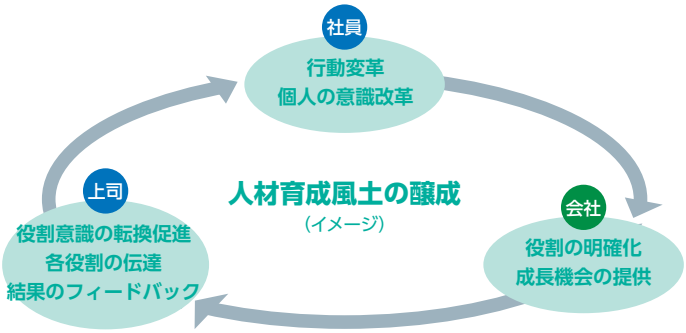
人材育成に向けた取り組み

● 社員教育

ダイセキグループでは社員を人的資本ととらえて積極的に研修を実施しています。2021年度からは従来の課長研修、主任研修に加えて、副所長研修、管理課課長代理研修、評価者研修を始めました。

ダイセキグループの延べ教育時間数(2021年度)

内容	延べ教育時間数(時間)	延べ参加人数(名)
コンプライアンス勉強会	5,535(社員1人あたり5.1時間)	11,071
階層別研修	1,339	48
評価者研修	406	116
その他の教育	563	483
合計	7,843(社員1人あたり7.2時間)	11,718



職場環境改善に向けた取り組み

● 職場環境改善プロジェクトの実施

ダイセキでは「職場環境改善プロジェクト」を実施しています。これは社員一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場をつくることを目的とした社内の改善活動です。改善された事項については、改善レポートとして社内の掲示板に掲載し、全社員が確認できるようにしています。2021年度は熱中症予防のための空調服の導入、契約書や報告書の電子化による業務の効率化、育児に伴う時短勤務期間の3歳までから6歳までへの延長、等の改善を図りました。今後も社員からの改善要望や意見を実現できるよう、継続的に取り組んでいきます。

● 外注化による時間外労働の削減

ダイセキ千葉事業所では社員のワークライフバランス実現と時間外労働の削減のため、他事業所の取り組みを参考にして、2021年度に日直業務と運送業務の一部を外注化しました。

日直は来客対応や産廃処理依頼の受付等を行う業務です。運送は大型車両でお客様の工場から廃液等を回収する業務です。外注先に教育を行い、安心して仕事を任せられるようになったことを確認してから、外注化をしました。外注化による時間外労働の削減実績は以下の通りです。

- **日直業務：107時間/月**
- **運送業務：64時間/月**

● 仕事と育児を両立させている社員の声

時短勤務の延長により、仕事と育児の両立が可能になりました

ダイセキ　北陸事業所　生産技術課　技師　森　亜矢子

私は子どもが3歳になるまで時短勤務で仕事をしてきましたが、小学校入学までは子どもの送り迎え等により仕事との両立が困難であると感じたため、時短勤務の延長を上司に相談しました。上司はすぐに人事部に相談。その結果、子どもが6歳になるまで延長できるよう制度が改正されました。職場の方々のご理解・ご協力にとても感謝しています。



育児の様子

● 職場環境改善を実現した社員の声

Voice

感謝し合える職場づくりに向けて

ダイセキ　名古屋事業所　環境部　課長代理　堀　詩茉

「ありがとうレポート」は、感謝の気持ちをレポートにして贈り合う名古屋事業所独自の新しい取り組みで、「お互いの良いところを伝え、認め合う文化を育むこと」を目的としています。取り組みを始めた2021年5月から徐々に提出件数が増え、今では月100件近くのレポート提出があります。社員の皆さんからは「感謝を意識する機会が増えた」、「周りの良いところが見える」、「仕事のモチベーションが上がる」等、たくさんの嬉しい声が届いています。



安全

社員の安全確保のため、安全管理体制を見直し、安全衛生活動を推進しています。

労働安全衛生の取り組みについて

労働災害防止や社員の心身の健康への配慮等、安全な職場環境づくりに努めています。

安全衛生管理体制の構築

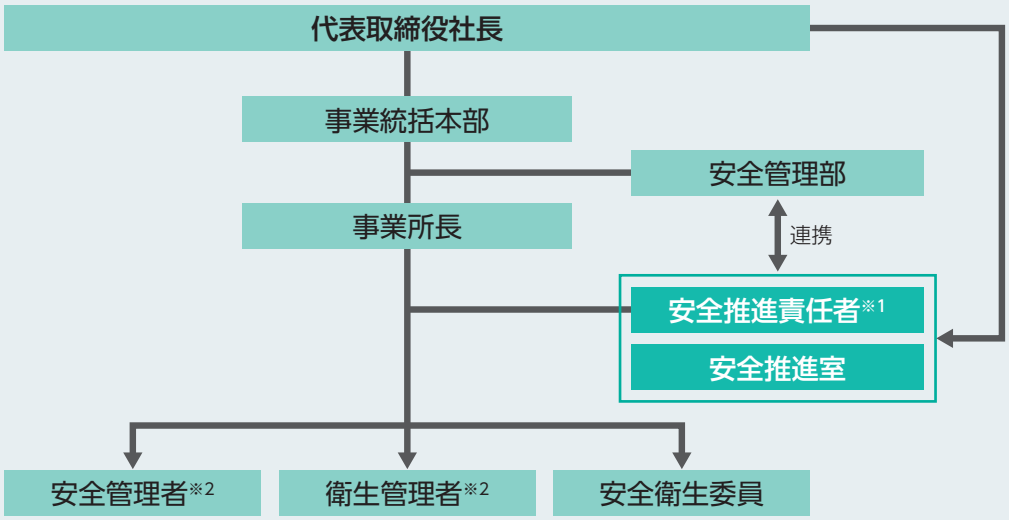
各社ごとに社長を最高責任者とし、さらに事業所ごとに安全衛生に関する責任者を選任し、安全衛生管理体制を構築しています。

また、ダイセキグループで発生した事故の情報共有を行い、類似の事故防止に努めています。

安全推進責任者の選任

ダイセキの各事業所では「安全推進責任者」を1名選任し、安全推進責任者を室長とした「安全推進室」を配置しています。同責任者は社長より安全に関しての権限を委譲され、事業所内で所員の指導やさまざまな安全対策を徹底します。

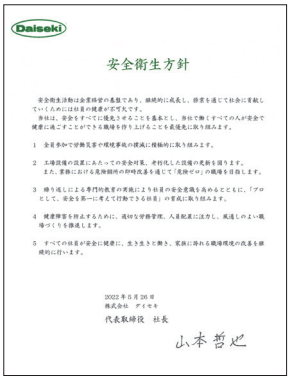
ダイセキの安全衛生管理体制



※1 安全管理に関する権限を代表取締役社長より委任
※2 社員数50名未満の千葉事業所では、安全管理者・衛生管理者を選任する必要がないため、安全衛生推進者を選任

安全衛生方針

ダイセキグループでは各社ごとに安全衛生方針を定め、事故防止と安全衛生の推進に取り組んでいます。安全を全てに優先し、働く社員が安全で健康に過ごすことができる職場づくりに取り組んでいます。


Daiseki

安全衛生方針

安全衛生活動は企業経営の基盤であり、継続的に成長し、修業を通じて社会に貢献していくためには社員の健康が不可欠です。
弊社は、安全をすべてに優先させることを基本とし、弊社で働くすべての人が安全で健康に過ごすことができる職場を作り上げることを最優先に取り組みます。

1 全員参加で労働災害の環境事故の撲滅に積極的に取り組みます。

2 工場設備の設置にあたっての安全対策、老朽化した設備の更新を図ります。
また、業務における危険個所の即時改善を通じて「見除ゼロ」の職場を目指します。

3 繰り返しによる専門的教育の実施により社員の安全意識を高めるとともに、「プロとして、安全を第一に考えて行動できる社員」の育成に取り組みます。

4 健康障害を防止するために、適切な労務管理、人員配置に注力し、風通しのよい職場づくりを推進します。

5 すべての社員が安全に健康に、生き生きと働き、家族に誇れる職場環境の改善を継続的に行います。

2022年5月20日
株式会社 ダイセキ
代表取締役 社長
山本哲也

安全衛生方針（ダイセキ）

安全衛生活動の推進

ダイセキでは各事業所の安全推進室が中心となって以下の安全衛生活動を実施しています。

❶ 正しい危険予知の教育実施
❷ お客様先での引取作業の確認
❸ 事故発生時の原因調査の徹底及び情報共有

労働災害発生状況

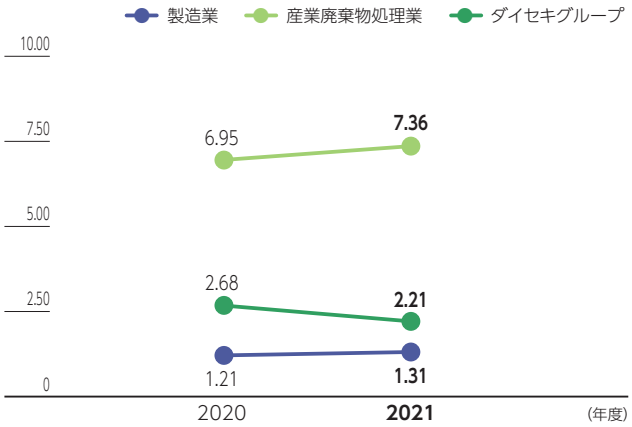
2021年度は休業災害6件、不休業災害7件が発生しました。休業災害では転落・転倒事故、熱中症、手足の挟まれ等、不休業災害では廃液との接触や車両運転中の交通事故等が発生しました。

ダイセキグループの労働災害発生件数

(件)

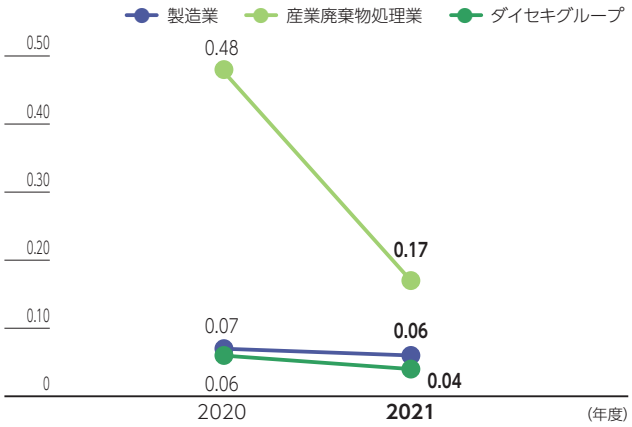
期間	2017年 1月~12月	2018年 1月~12月	2019年 1月~12月	2020年 1月~12月	2021年 1月~12月
死亡災害	0	0	0	0	**0**
休業災害	7	7	7	7	**6**
不休業災害	9	10	5	2	**7**

ダイセキグループの労働災害の発生状況(度数率)※



※ 度数率:100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数(災害発生の頻度)

ダイセキグループの労働災害の発生状況(強度率)※



※ 強度率:1,000延べ実労働時間あたりの延べ労働損失日数(災害の重さの程度)

安全教育実績

事故防止のために危険物を取り扱う職場では日々の指導と毎月の安全会議で注意喚起を行っています。それに加えて全社員を対象に安全教育を実施しています。安全教育を受けた社員からは、事故の怖さ、事故防止のために注意すべき点を理解できたという回答が得られています。

ダイセキグループの安全教育※(2021年度)

時期	内容	延べ教育時間数(時間)	参加人数(名)
4月	2020年度の事故の振返り	340	1,020
6月	酸・アルカリ等の危険物	339	1,018
9月	事故のプロセス解析とヒアリングの手法(安全推進室を対象)	78	26
10月	危険な状況を判断するための勉強会(入社3年目以内の乗務員を対象)	23	46
11月	静電気の危険性、消防	343	1,026
12月	交通事故防止	341	1,022
1月~2月	感電の危険性、転落の危険性(乗務員、生産現場、営業担当を対象)	405	405

※ 安全教育の延べ教育時間数はP35の延べ教育時間数に含まれる

危険予知トレーニング

ダイセキではリスクの高い産業廃棄物の運搬・処理に伴う事故防止のため危険予知トレーニングを実施しています。2020年度は外部講師による講習会を開催しました。 2021年度はトレーナーの資格を持つ社員が、各事業所のリーダークラスの社員に講習を行い、各職場で事故防止活動を推進する体制を整えました。

ダイセキの危険予知トレーニングの参加人数

2020年度	2021年度
82名	132名



危険予知トレーニング(ダイセキ関東事業所)

協力会社向け安全教育の実施

ダイセキではリスクの高い産業廃棄物の運搬を依頼しているため、協力会社を対象とした安全教育を実施しています。2021年度は各事業所に協力会社の幹部を招いて、前年に発生した事故の原因分析と指導すべき点を説明し、乗務員にとってわかりやすい手順書の作成を依頼しました。



協力会社向け安全教育（ダイセキ九州事業所）

ビデオを活用した安全教育

乗務員が廃酸・廃アルカリ等の産業廃棄物や車両等を正しく取り扱うためには知識が必要です。ダイセキではこのたびビデオを使った安全教育を始めました。例えばバキューム車両で泡立ちやすい廃液を吸引する時の状況を実験室で再現し、消泡剤を入れることで泡立ちが収まる様子をビデオ教材にしました。乗務員教育で活用しています。



漏洩事故防止のための安全教育ビデオの映像

事故の未然防止の取り組み

ダイセキでは2021年度に6,557件のヒヤリハットが提出されました。このうち対策が必要な案件については安全管理部と安全推進室が連携して対応を行っています。2021年度は例えば、事務所内の出会い頭事故防止のためのミラー設置や、工場内の車両運転時の接触防止のための配管の塗色等を実施しました。



工場内配管への塗色による接触事故防止（ダイセキ千葉事業所）

BCP（事業継続計画）の推進

ダイセキでは各事業所にて危険物施設を有しており、危険物施設の安全管理を徹底しています。南海トラフ巨大地震等の大震災に備え、毎年各事業所における津波と火災を想定した防災訓練、本社と事業所における災害対策本部の立ち上げ訓練を実施しています。2021年度は防災訓練に344名、災害対策本部立ち上げ訓練には45名が参加しました。また、各事業所にてBCP（事業継続計画）を策定し、災害時の対応について取り決めています。



防災訓練（ダイセキ関東事業所）

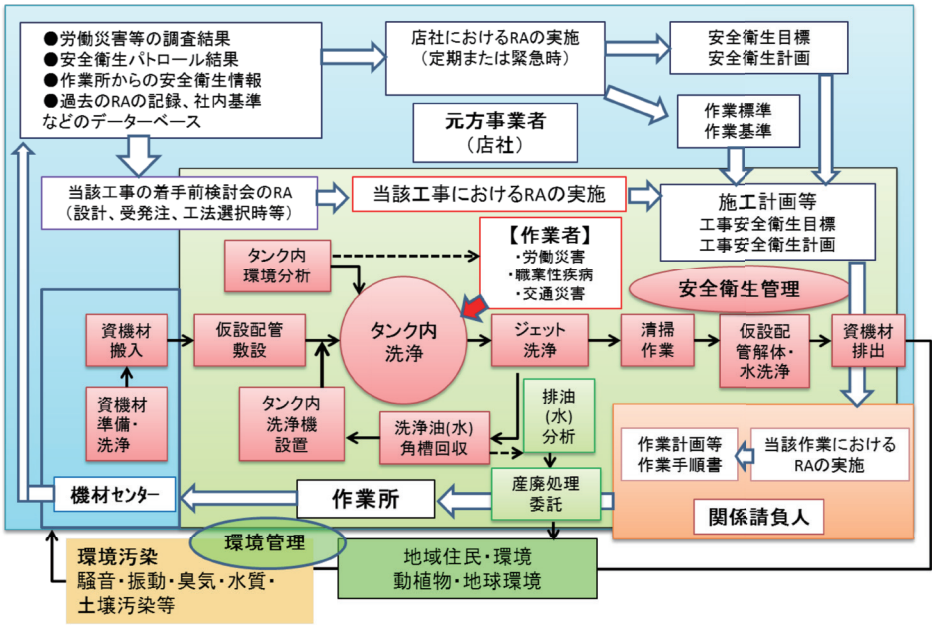
システム機工の安全衛生活動について

ダイセキグループのなかで特に危険な業務に従事するシステム機工は、危険ゼロ職場を目指した取り組みとして各作業所にて以下の安全衛生活動を実施しています。

❶ リスクアセスメント　❷ 労災情報の共有　❸ 安全衛生パトロール



タンク内清掃作業(システム機工)



リスクアセスメント図(システム機工)

不安全状態の解消に向けた取り組み

ダイセキでは乗務員の不安全な作業環境を解消するために、お客様にもご協力をいただきながら改善を図っています。改善が困難な場合はそのリスクを周知し作業手順の見直し等で対応しています。

また安全管理部と安全推進室が乗務員の作業現場へ同乗しながら手順、設備、管理の観点で点検を行い、必要な改善に取り組んでいます。

ダイセキによるお客様先の不安全箇所の解消実績(2021年度)

解消	実施中・交渉中
35件	8件

● 廃棄物の情報共有システムを構築　Voice

「目安箱」システムで事故防止を進めます

ダイセキ　名古屋事業所　技術部　生産技術課　技師　杉﨑　匠

名古屋事業所では、廃棄物処理における事故防止のさらなる推進のため、「目安箱」という情報共有システムを構築しました。本システムの導入により、お客様に廃棄物の排出方法の改善をお願いする必要がある危険な事象やその対応状況が一元管理されるとともに、自動メール機能による対応促進や情報共有の効率化ができました。これをもとに、あらかじめ営業担当者からお客様に注意を促すことができ、危険な事象の解消に繋げることができています。



地域社会

産業廃棄物の処理業を営むには、近隣住民の皆様の理解が欠かせません。
積極的な対話や交流に努めるとともに、地域の活性化に繋がる社会貢献に取り組んでいます。

工場見学会の実施

ダイセキでは産業廃棄物の排出事業者であるお客様や近隣住民の方々を中心に、随時工場見学会を開催しており、2021年度は537社912名が来場されました。来場者の皆様に工場内の安全衛生状態や社員の対応等を5点満点で評価するアンケートにご回答いただいたところ、2021年度は平均4.7点の評価が得られました。



工場付近の住民の皆様を招待し、定期的に工場見学会を開催（ダイセキ北陸事業所）

緊急災害等による環境汚染事故の復旧支援

ダイセキは台風等の自然災害により近隣の工場や道路・河川等で発生した環境汚染事故の復旧活動を各事業所で実施しています。関東事業所では、2021年8月に青森県八戸沖で発生した貨物船座礁による環境汚染事故の復旧支援を行いました。



八戸沖貨物船座礁による環境汚染事故の復旧支援（ダイセキ関東事業所）

ESGファイナンス・アワード・ジャパンの受賞（ダイセキ環境ソリューション）

ダイセキ環境ソリューションは環境省が主催する第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において、環境サステナブル企業部門にて「特別賞」を受賞しました。特別賞の受賞にあたり、ライフサイクルCO_2排出量の少ない処理方法への改良等を意識したTCFDへの取り組みや資源循環（サーキュラーエコノミー）への貢献を高く評価していただきました。


賞状

特別賞
（環境サステナブル企業部門）
株式会社ダイセキ環境ソリューション殿

貴社は第三回ESGファイナンス・アワード・ジャパンにおいて優良な取組と認められました
特別賞としてこれを賞します

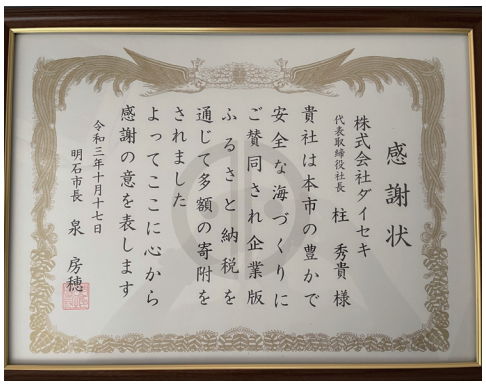
令和四年二月二十八日

ESGファイナンス・アワード・ジャパン
選定委員長 北川 哲雄

ESGファイナンス・アワード・ジャパン特別賞の表彰状

「企業版ふるさと納税」による寄付

ダイセキは「企業版ふるさと納税」制度を活用して2021年10月に明石市へ環境関連事業の豊かで安全な海づくり事業への支援として、寄付を行いました。この制度は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄付を行う制度で、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に位置づけられる事業が対象となります。


感謝状

株式会社ダイセキ
代表取締役社長 柱 秀貴 様

貴社は本市の豊かで安全な海づくりにご賛同され企業版ふるさと納税を通じて多額の寄附をされましたよってここに心から感謝の意を表します

令和三年十月十七日
明石市長 泉 房穂

明石市からの感謝状（ダイセキ関西事業所）

資源循環技術・システム表彰の受賞

ダイセキは一般社団法人産業環境管理協会が主催する第47回「資源循環技術・システム表彰」において、「廃溶剤等を原料とした再生燃料のリサイクル事業」というテーマで応募し「産業環境管理協会会長賞」を受賞しました。これは廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルに寄与し、優れた事業や取り組みを応募・表彰し、その奨励・普及を図ることにより、循環システムを振興することを目的としています。


資源循環技術・システム表彰
賞

一般社団法人産業環境管理協会会長賞
株式会社ダイセキ 殿

廃溶剤等を原料とした再生燃料のリサイクル事業

令和3年10月

一般社団法人 産業環境管理協会

資源循環技術・システム表彰における産業環境管理協会会長賞の表彰楯

地域社会や利害関係者の方々との交流や情報発信について

近隣の住民の皆様との対話に努めるとともに、環境関連の注目を集めるイベントや投資家を含む
利害関係者の方への説明会等を通じて、情報発信に努めています。

COP26ヴァーチャル・ジャパン・パビリオンへの出展

ダイセキは2021年11月に環境省が主催した「COP26ヴァーチャル・ジャパン・パビリオン」に出展しました。

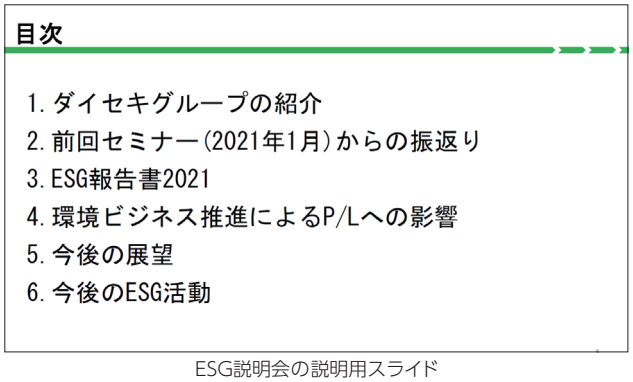
リサイクル製品である再生燃料は石炭や重油の代替燃料として利用されており、化石燃料の使用量を削減できること、廃棄物のリサイクル処理は単純焼却処理と比較して温室効果ガス排出量を99%削減できること等を発信しました。



COP26ヴァーチャル・ジャパン・パビリオンの説明用スライド

機関投資家向けESG説明会の開催

2022年1月にESG機関投資家向けにダイセキのESG活動を説明する第2回説明会を開催しました。今回は特にダイセキの特長である環境における事業と損益の関係性について紹介しました。



ESG説明会の説明用スライド

大学との産学連携活動

ダイセキでは東京大学、名古屋大学、名古屋工業大学の教員と学生の方々に来社していただき、環境学セミナーを実施しました。産業廃棄物処理事業やリサイクルの取り組みについて紹介し、工場内や実際の業務を見学していただきました。また、名古屋大学大学院からの依頼で、社員が非常勤講師として産業廃棄物処理に関する講義を行いました。



名古屋大学環境学フィールドセミナー(ダイセキ本社)

● 廃棄物処理業に関する講義を実施　Voice

若い世代に対してダイセキの環境ビジネスの面白さを伝えたい

ダイセキ　本社　人事部　主任　馬場　竜子

名古屋大学大学院環境学研究科からの依頼を受け、非常勤講師として「環境問題解決の最前線」という授業のなかで廃棄物処理に関する講義を行いました。この講義の狙いは複雑多岐で多様化する環境問題に対し、具体的な取り組みや課題・将来への展望について、環境学を学ぶ大学院生の皆様に伝えることです。日本の廃棄物処理の歴史や、現在話題になっているサーキュラーエコノミーやカーボン・ニュートラル等について、ダイセキの取り組みも交えながら紹介しました。





コンプライアンス

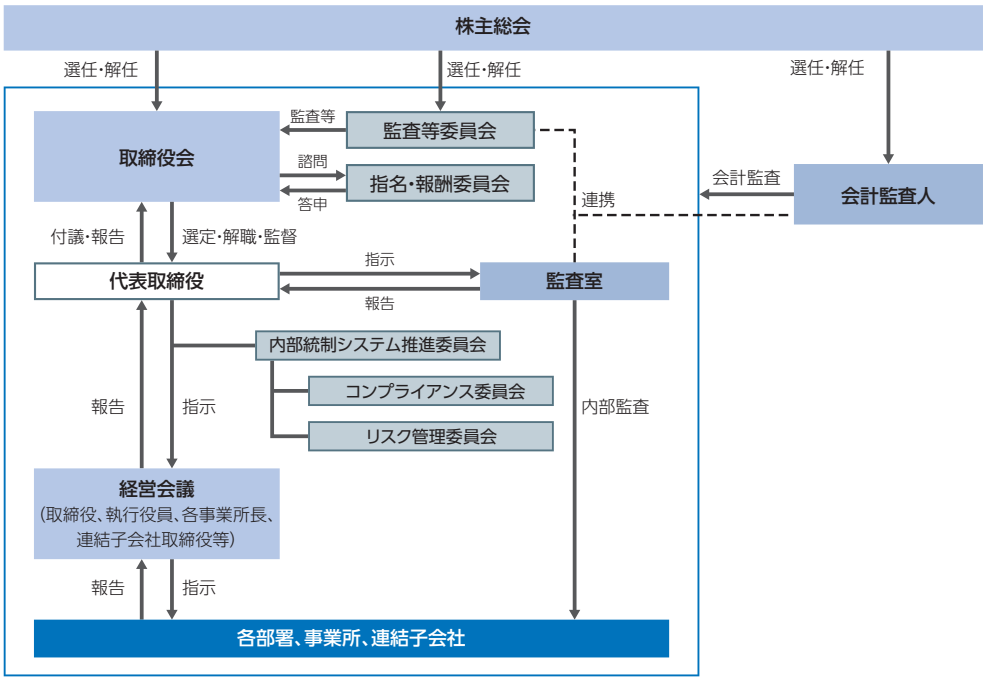
許認可を受けて事業を展開するダイセキグループにとって、コンプライアンスを徹底し、社会的責任と公共的責任を果たすことは経営の最重要課題です。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ダイセキは企業経営における透明性及び健全性向上のため、法令及び社会規範を遵守した企業活動を最重要課題として位置づけています。監査等委員会制度を採用しており、社外取締役3名で監査等委員会を構成し、取締役会の監督機能を一層充実させています。社外取締役のうち1名は女性であり、女性ならではの視点で助言を行っています。

業務執行責任の明確化と経営の効率化・意思決定の迅速化を目的に、2020年5月に執行役員制度を導入しました。日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6箇所の事業所長及び6グループ会社の社長にその権限を委譲し、取締役、執行役員、各事業所長、グループ会社の取締役等による経営会議を開催しています。

ダイセキのコーポレート・ガバナンス体制



2021年度ガバナンス関連の主な実績(ダイセキ)

取締役会 開催実績	監査等委員会 開催実績	取締役のうち 社外取締役が占める割合 (2022年5月26日時点)
21回	14回	50%

内部統制に関する基本的な考え方

ダイセキは会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、「業務の適正を確保するための体制」(以下「内部統制システム」という。)を整備しています。

❶「ダイセキ倫理憲章」において「社会的役割と責任」「法令等の遵守」「人権の尊重と自由闊達な企業風土の醸成」の3項目を企業行動の指針として掲げ、社会と共に成長・発展していくことを基本姿勢としている。
当業界のリーダー企業として永続的な発展を遂げていくために、内部統制システムを整備し、倫理憲章の具体化を図っていくことを基本とする。

❷ 取締役会は、内部統制基本方針を策定し、内部統制の実施状況に対する指示・監督を行うとともに、整備・運用状況をチェックし、適宜、基本方針・対応策の見直しを実施する。

❸ 代表取締役社長を長とする内部統制システム推進委員会を組織し、内部統制システムプログラム等による実践を通じ、財務報告の信頼性の確保を中心に具体的に展開する。

リスクマネジメント

ダイセキは地震等の自然災害、労働災害、情報漏洩等、さまざまなリスクに対応するため、2006年に「リスク管理規程」を制定しました。また、リスクマップを作成し、リスク分類ごとに責任部門を定めて対応する体制を整えています。

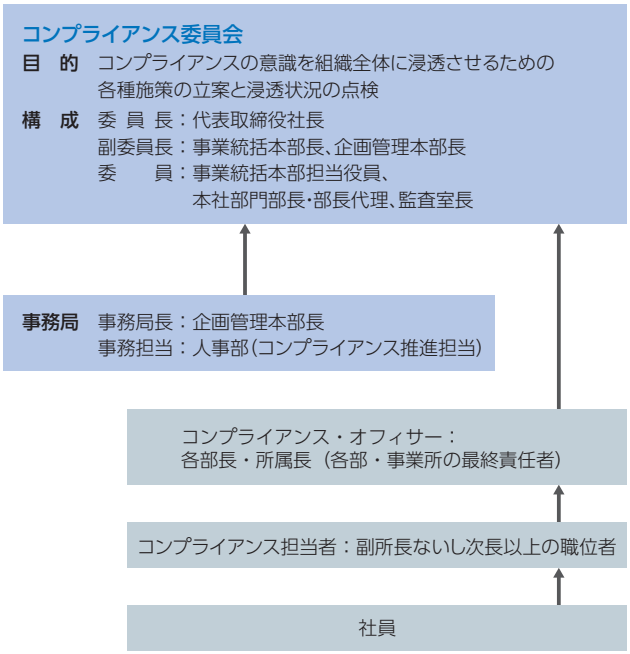
リスクマネジメントを中心的に担う「リスク管理委員会」は、代表取締役社長を長とし、ダイセキグループのリスクを網羅的・総括的に管理しています。部門ごとのリスク管理状況は監査室が監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会と取締役会に報告し、改善策を審議・決定しています。

また2021年度から、TCFD提言に基づく気候変動によるリスク分析について、環境本部会やリスク管理委員会で審議を行い、経営会議で進捗状況を確認し取締役会で報告することを開始しました。

コンプライアンス体制

ダイセキは2002年5月に「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、「倫理憲章」を制定して社内外に公開しました。代表取締役社長を長とするコンプライアンス委員会は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化します。ダイセキグループの役員ならびに各部門のコンプライアンス・オフィサーがコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する体制を構築し、その運用を徹底しています。

コンプライアンス体制



コンプライアンス相談者の保護

ダイセキグループでは社員が相談しやすいように、ダイセキ内の人事部及び外部の弁護士に直接相談できるコンプライアンス相談窓口を設置し、社員にその意義を周知しながら運用しています。社員から相談を受けた場合は、相談窓口がその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議のうえで決定し、全社的に再発防止策を徹底します。相談した社員が不利益を被ることがないように保護を規定しています。コンプライアンス相談者からの情報は対応者限りで取り扱い、外部に漏らさないことを厳守しています。

情報の保護・管理

ダイセキは2005年に「個人情報保護規程」を定め、個人情報の適切な保護について役員・社員への周知徹底を図るとともに、管理強化に取り組んでいます。

また「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報の作成、使用、持ち出し、保管について、厳格な情報管理・運用をしています。なお、2021年度も、情報漏洩等の事件・事故は発生しませんでした。

知的財産権の尊重

ダイセキグループでは社員が職務上行った発明等の知的財産を保護することを規程で定めています。職務発明に対する権利の帰属を明らかにし、発明者の権利を保証することにより、研究開発に対する意欲の向上を図っています。

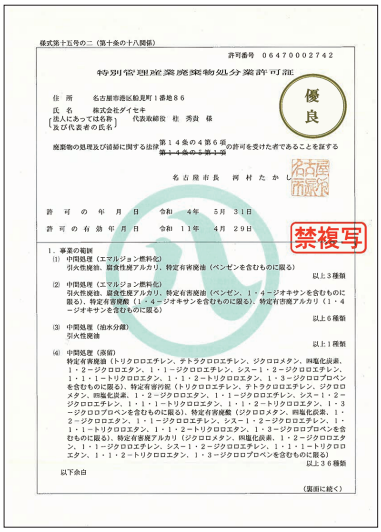
ダイセキグループの知的財産権の取得件数(2021年度末) (件)

	特許保有	特許出願中
知的財産権の取得件数	4	2

「優良産廃処理業者認定制度」への対応

本制度は、産業廃棄物の排出事業者が優良認定事業者に処理を委託しやすい環境を整備し、産業廃棄物の適正な処理が推進されることを目的としています。5年以上の実績を有する産業廃棄物処理業者が一定の基準に適合した場合、許可証に優良マークが記載され、「産廃情報ネット」で紹介されます。

ダイセキは、2011年に名古屋市から本制度の第1号事業者の認定を受け、2022年2月末現在で延べ49(45都道府県+4市)の自治体から優良認定を受けています。


様式第十五号の二（第十条の十八関係）

許可番号　06470002742

特別管理産業廃棄物処分業許可証

住所　名古屋市港区船見町1番地86

氏名　株式会社ダイセキ
（法人にあっては名称及び代表者の氏名）　代表取締役　社　秀良　様

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第6項の許可を受けた者であることを証する

名古屋市長　河村たかし

許可の年月日　令和4年5月31日

許可の有効年月日　令和11年4月29日

優良

名古屋市認定

禁複写

1．事業の範囲

(1) 中間処理（エマルジョン燃料化）
引火性廃油、腐食性廃アルカリ、特定有害廃液（ベンゼンを含むものに限る）
以上3種類

(2) 中間処理（エマルジョン燃料化）
引火性廃油、腐食性廃アルカリ、特定有害廃液（ベンゼン、1・4－ジオキサンを含むものに限る）、特定有害揮発（1，4－ジオキサンを含むものに限る）、特定有害廃アルカリ（1・4－ジオキサンを含むものに限る）
以上6種類

(3) 中間処理（油水分離）
引火性廃油
以上1種類

(4) 中間処理（蒸留）
特定有害揮発（トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1・2－ジクロロエタン、1・1－ジクロロエチレン、シス－1・2－ジクロロエチレン、1・1・1－トリクロロエタン、1・1・2－トリクロロエタン、1・3－ジクロロプロペンを含むものに限る）、特定有害汚泥（トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、1・2－ジクロロエタン、1・1－ジクロロエチレン、シス－1・2－ジクロロエチレン、1・1・1－トリクロロエタン、1・1・2－トリクロロエタン、1・3－ジクロロプロペンを含むものに限る）、特定有害揮発（ジクロロメタン、四塩化炭素、1・2－ジクロロエタン、1・1－ジクロロエチレン、シス－1・2－ジクロロエチレン、1・1・1－トリクロロエタン、1・1・2－トリクロロエタン、1・3－ジクロロプロペンを含むものに限る）、特定有害廃アルカリ（ジクロロメタン、四塩化炭素、1・2－ジクロロエタン、1・1－ジクロロエチレン、シス－1・2－ジクロロエチレン、1・1・1－トリクロロエタン、1・1・2－トリクロロエタン、1・3－ジクロロプロペンを含むものに限る）
以上36種類

以下余白

（裏面に続く）

名古屋市から認定を受けた「優良産廃処理業者認定書」

健全な企業活動の展開

ダイセキグループは関連する法令を遵守し、公正な取引関係のもと、健全な企業活動を通じて、お取引先、株主、地域社会等、数多くの人々の期待に応えられるよう取り組んでいます。

1. すべてのお取引先に対し、誠意を持って公正かつ公平に接する。
2. お取引先と相互に利益のある関係を樹立し、安定的な成長、発展を目指す。
3. 社会の規範、正常な商慣習に従った企業活動を行う。
4. 財務報告の信頼性確保等を目的とする内部統制システムの構築を図る。
5. 株主に対し、利益成長に伴い、それに適応した利益還元を図る。

独占禁止法の遵守

ダイセキグループは以下の点を遵守しています。

1. 自由な企業活動を相互に制限する話し合い、協定を行わない。
2. 取引上の立場を利用しない。
3. 不適切な表示や過大な景品や賞金の提供を行わない。

接待、贈答等の取り扱い

ダイセキグループは以下の点を遵守しています。

1. 社会通念上、社交儀礼の範囲を超えるお取引先等業務上の利害関係者に対する接待、贈答等は行わない。
2. 公的機関の職員（元職員）に対し、法令等で許容されているものを除き、接待、贈答等を行わない。
3. ダイセキ株主への社会通念上、社交儀礼の範囲を超える接待や便宜等を供与してはならない。
4. 反社会的勢力(総会屋)への利益供与を一切行ってはならない。

公的機関との取引、政治献金及び寄付等の取り扱い

ダイセキグループは公的機関との取引、政治献金及び寄付等は関係法規を遵守し、取り扱っています。

❶ 社会性、公共性、必要性等を勘案し、厳正な対応を行う。
❷ 不正な政治献金は行わない。

人権保護

ダイセキグループは社員の基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、身体障がい等による差別や人権侵害行為の防止の徹底を図っています。その一環として定期的に、管理職全員を対象に外部講師によるパワーハラスメント研修会を開催しています。加えて、新任管理者研修のなかでセクハラ・パワハラ防止のための講義を実施しています。また人事部員が定期的に社員面談を行い、人権侵害行為等がないか、モニタリングを行っています。

❶ 社員の基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、身体障がい等による差別は、いかなることがあっても行わない。
❷ 個人のプライバシーを保護する。
❸ セクシャルハラスメント等人権侵害にあたる行為は行わない。
❹ お互いが敬愛、尊重しあう企業風土を築く。

取締役会の実効性評価

ダイセキは2021年度に開催された取締役会について、実効性を評価し、その結果が取締役会で報告・審議されました。評価結果は以下の通りです。

❶ 実施内容

●**評価対象**…2020年9月から2021年8月までに開催された取締役会
●**評価者**……全ての取締役
●**実施期間**…2021年9月
●**概要**……評価項目
- 経営基本方針、戦略の決定及び重要な業務執行にかかる決定
  監督の議案審議に関する項目
- 取締役会の構成・審議及び運営に関する項目

❷ 分析及び評価結果

●**アンケート結果**……概ね肯定的(取締役会の運営、議題に関する事項等)
●**取締役会の実効性**…概ね確保されていることを確認

❸ 実効性に向けた施策

●**改善を図る必要が指摘された課題は以下の3項目**
- 取締役会資料配布の早期化
- 各部門からの状況報告時間の増加
- 社外取締役との連携強化、情報提供の在り方に関する検討の深度化

取締役のスキルマトリクス(2022年5月26日時点)

氏名	役職	年齢	性別	在任期間	委員会		企	業	経	グ	営	管	財	サ	技	人
					指	監査										
山本　哲也	代表取締役社長	57	男性	27	○		●	●					●	●	●	
伊藤　泰雄	代表取締役副社長	49	男性	12	○		●		●	●	●					
天野　浩二	取締役	61	男性	19				●			●					●
佐橋　典一	独立社外取締役	63	男性	6	○	○		●				●		●		
水野　信勝	独立社外取締役	69	男性	4	○	○			●			●	●			
加古　三津代	独立社外取締役	68	女性	2	○	○			●			●				●

(注)指:指名・報酬委員会　企:企業経営　業:業界知識　経:経営戦略　グ:グローバル　営:営業マーケティング　管:管理リスク　財:財務会計
サ:サステナビリティ　技:技術イノベーション　人:人材・教育・ダイバーシティ

非財務情報・企業情報

主なサステナビリティ情報

環境(ダイセキグループ)

SCOPE1排出量の内訳(2021年度) (t-CO_2)

	SCOPE1排出量
軽油	12,663
都市ガス	4,868
B重油(再生重油)	3,835
その他	6,372

SCOPE3排出量の内訳(2021年度) (t-CO_2)

	SCOPE3排出量
1. 購入した製品・サービス	66,717
2. 資本財	11,259
3. SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	6,416
4. 輸送・配送(上流)	13,093
5. 事業から出る廃棄物	40,190
6. 出張	945
7. 雇用者の通勤	2,116
8. リース資産(上流)	0
9. 輸送・配送(下流)	327
10. 販売した製品の加工	613
11. 販売した製品の使用	3,826
12. 販売した製品の廃棄	1,867
13. リース資産(下流)	0 該当なし
14. フランチャイズ	0 該当なし
15. 投資	0 該当なし

CO_2排出量 (t-CO_2)

	2020年度	2021年度
SCOPE1	27,148	27,738
SCOPE2	14,246	14,153
SCOPE3	105,450	147,369

SCOPE1+2総排出量の原単位 (t-CO_2/t)

	2020年度	2021年度
SCOPE1+2総排出量の原単位	0.023	0.021

(注)ダイセキグループのリサイクル処理入荷量を分母とし、SCOPE1+2総排出量を分子として算出

エネルギー使用量 (千GJ)

	2020年度	2021年度
電気 ( )は再エネ電力	339	349(3)
軽油	184	185
都市ガス	91	98
B重油(再生重油)	59	54
その他	88	96

エネルギー使用量の原単位 (GJ/t)

	2020年度	2021年度
エネルギー使用量の原単位	0.42	0.38

(注)ダイセキグループのリサイクル処理入荷量を分母とし、エネルギー使用量を分子として算出

水使用量 (万t)

	2020年度	2021年度
水使用量	95.6	96.9

環境マネジメントの実施状況

	2021年度末
事業所のサイト数	41
ISO14001またはエコアクションを取得しているサイト数	19
環境及び法令に関する監査を実施したサイト数	19

社会(ダイセキグループ)

総合職、一般職の内訳 (名)

区分	2021年度末
総合職	786
一般職	86
区分なし	132

キャリア採用比率 (%)

区分	2021年度
キャリア採用比率※	3

※採用者数のうち管理職以上の職位で採用した人数の比率

外国籍従業員数

	2020年度末	2021年度末
外国籍従業員数(名)	0	0

障がい者雇用、再雇用

	2020年度	2021年度
障がい者雇用者数(名)	15	15
定年退職者の再雇用希望割合(%)	100	100
希望者の再雇用割合(%)	100	100

月平均残業時間数 (時間)

	2020年度	2021年度
月平均残業時間数	39	39

フレックス制度利用者数 (名)

区分	2021年度
フレックス制度利用者数	186

時短勤務利用者数 (名)

区分	2021年度
時短勤務利用者数	7

介護休暇利用者数 (名)

区分	2021年度
介護休暇利用者数	0

教育関連投資 (百万円)

	2021年度
教育関連投資	27

特定保健指導対象者比率 (%)

区分	2021年度
特定保健指導対象者比率※	25

※人間ドック受診者のうち特定保健指導の対象となった人の比率

喫煙率 (%)

区分	2021年度
喫煙率※	12

※健康診断受診者のうち特定保健指導の対象となった人の比率

持株会加入者数 (名)

	2020年度末	2021年度末
持株会加入者数※	622	694

※グループ全体における持株会の加入者数

ガバナンス(ダイセキまたはダイセキグループ)

取締役数(ダイセキ) 2022年5月26日時点

	2021年度
社内取締役	3
社外取締役	3(1)

( )内は女性(名)

役員報酬(ダイセキ)

	2021年度	
	取締役(監査等委員除く)	社外取締役(監査等委員)
員数(名)	5	3
報酬支給額(百万円)	223	5

取締役会開催数と取締役会出席率(ダイセキ)

	2021年度
取締役会(回)	21
取締役会出席率(%)	98.2

委員会開催数(ダイセキ) (回)

	2021年度
指名・報酬委員会	1
監査等委員会	14

研究開発費(ダイセキグループ) (百万円)

	2021年度
研究開発費	110

第三者保証

検証意見書

2022 年 6 月 23 日
意見書番号：SGS22/050

株式会社ダイセキ
愛知県名古屋市港区船見町1番地86
代表取締役社長
山本 哲也 様

検証目的

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、株式会社ダイセキ（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲

検証対象は、Scope 1 及び Scope2、エネルギー消費量、Scope 3 である。
対象期間は 2021 年 3 月 1 日～2022 年 2 月 28 日である。
詳細な検証対象範囲は下表参照。

検証対象		検証範囲	GHG等に関するステートメント
1	Scope 1, 2(エネルギー起源)及びエネルギー消費量	国内グループの35サイト（生産拠点27サイト、非生産拠点8サイト）	Scope 1： 27,738 t-CO_2 Scope 2： 14,153 t-CO_2
2	Scope 3（カテゴリー1）	組織単体及び連結会社	66,717 t-CO_2

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：株式会社ダイセキ 名古屋事業所 リサイクルセンター及び株式会社ダイセキ MCR 宇都宮リサイクルセンターの現地検証及び証憑突合、本社でのその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問

判断基準は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 4.8）、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.3）、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）、IDEA（Ver.2.3）、組織が定めた手順を用いた。

結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町１３４
横浜ビジネスパーク ノーススクエアⅠ
認証・ビジネスソリューションサービス 事業部長
上級経営管理者
竹内 裕二

本書面は、SGS ジャパン株式会社によって www.sgs.com/terms_and_conditions.htm で参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関する SGS ジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

非財務情報・企業情報

第三者意見



名古屋工業大学大学院工学研究科　教授

秀島　栄三氏

1966年生まれ、1992年京都大学工学部助手、1996年博士（工学）、1998年名古屋工業大学工学部講師、2012年同大学院教授、講義「持続環境学」等担当。学外ではJICAブラジル都市交通人材開発プロジェクトチーフアドバイザ、スタンフォード大学客員研究員、愛知県都市計画審議会会長、グローバルビジネス学会理事長、日本計画行政学会常任理事・支部長等務める。著書に「環境計画−制度・政策・マネジメント(共立出版)」等がある。

サーキュラー・エコノミーが提唱されてからだいぶ時間が経った。持続可能性という言葉が定着するのにはかなりの時間を要しており、サーキュラー・エコノミーも同様になるのではないかと予想する。持続可能性は本来(自然)環境と経済と社会のバランスを求めるものであるが、日本では自然環境の悪化、資源エネルギーの枯渇を意識して問題提起されることが多い。それならば環境問題と言えばいいはずである。こうしたことから持続可能性という言葉がわが国ではなかなか定着しないのではないかと推察する。もちろん言葉の問題ではなく、正しく理解され、政府や自治体の政策・施策、企業や個人の取り組みの実際化が進むかどうかという点においてである。発展途上国の方が正しく、かつ広く使われているように思う。「貧困」という社会経済問題とバランスさせることが切実なイッシューとなるからであろう。翻ってわが国では高度経済成長を経て多資源多消費型のライフスタイルが定着し、製品もそれに応じたカタチで製造、流通されている。そして長らく所得格差も含め、社会のダイバーシティを感じないまま来てしまった。このような状況からサーキュラー・エコノミーが当たり前になる社会にどのようにしてたどり着けるか、そのプロセスはまだよく見えない。果たして製品やサービスそれぞれに異なる市場ごとの対応で進んでいくのだろうか、経済成長は約束されるのだろうか、気に掛かることはある。

株式会社ダイセキはその社業から必然的に環境問題を取り上げ、これに真摯に取り組まれてきた。そして今はサーキュラー・エコノミーを先取りするスタンスで廃棄物処理を環境と経済の問題として俎上に上げ、会社自体のポジショニングも洞察されていることが本レポートからも読み取れる。静脈産業というのではプロダクトライフサイクルの下流で活動する産業というイメージしか持ちにくい。

あらゆる産業が廃棄物を生み出す。それゆえに株式会社ダイセキは多様な産業における廃棄物処理のあり方を知っている。廃棄物処理技術は多方面に及び、その選定、組合せ、適用方法はさまざまに異なっているようである。本レポートではあまり明示的ではないが、何らかの廃棄処理を必要とする諸企業に対し、事実上のコンサルティングを行っているといえる。そのことをもっと前面に出してよいように思われた。

現在、多くの企業はホームページに環境配慮のページを置いている。サーキュラー・エコノミーを推進しようとすれば環境配慮のページにとどめることができない。各社で製品のライフサイクルアセスメントを実施、表明し、どの種の物質・エネルギー(の増減)においてコストをかけるか、価値を生み出すか、そのような考察も必要となるだろう。したがって取引企業のマーケティング戦略にも繋がることになっていくのではないだろうか。

これまでおよそ2年間、日本のみならず世界がパンデミックに覆われた。まだ収束はしていないが、コロナ禍による産業、流通の変化、それも構造的な変化が徐々に顕在化している。来年の本レポートには産業廃棄物処理の取り組みの変化も記述されるのでないかと思う。

ダイセキグループの概要

会社概要

商号	株式会社ダイセキ　Daiseki Co., Ltd.
代表者	代表取締役社長　山本哲也
創業年月日	1945年11月1日
設立年月日	1958年10月1日
本社所在地	〒455-8505　名古屋市港区船見町1番地86 TEL：052-611-6321（代表） FAX：052-611-0160（代表） TEL：052-611-6322（本社） FAX：052-612-4382（本社）
資本金	6,382百万円　（2022年2月28日現在）
売上高	（連結）56,867百万円 （個別）32,881百万円　（2022年2月期）
上場市場	東証プライム、名証プレミア
社員数	（連結）1,076名 （個別）710名　（2022年2月28日現在）

ダイセキ グループの概要

（株）ダイセキ【名古屋市】
産業廃棄物の収集運搬・中間処理とリサイクル
石油製品の製造販売



（株）ダイセキ環境ソリューション【名古屋市】
土壌汚染調査・浄化処理等



北陸ダイセキ（株）【石川県金沢市】
潤滑油製造と石油製品販売



（株）ダイセキMCR【栃木県宇都宮市】
鉛の精錬、使用済バッテリーのリサイクル



システム機工（株）【東京都港区】
タンク貯蔵施設の洗浄工事とその付帯工事



（株）グリーンアローズ中部【愛知県東海市】
廃石膏ボードのリサイクル



（株）グリーンアローズ九州【福岡県糟屋郡】
廃石膏ボードのリサイクル



株式情報

2022年2月28日現在

証券コード	9793
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	79,200,000株
発行済株式の総数	51,000,000株
株主数	5,307名
事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
監査法人	有限責任 あずさ監査法人

格付情報

格付投資情報センター（R&I）
●格付　**A-**　●公表日　**2021年12月9日**

第三者による評価

CDP　B
CDP−Climate Change　2021

MSCI　BBB
※2020年にMSCI日本株女性活躍指数（WIN）に組み入れ

FTSE Overall ESG Score 3.3
※2022年にFTSE Blossom Japan Indexに組み入れ

日経SDGs　★★★

東洋経済SDGs
人材活用A、環境AA、企業統治A、社会性A、基本A、成長性AA、収益性AAA、安全性AA、規模AA



株式会社ダイセキ

〒455-8505　名古屋市港区船見町1番地86　TEL : 052-611-6321 (代表)
https://www.daiseki.co.jp

2022年7月発行